

平成 29 年度 国際戦略総合特別区域評価書

作成主体の名称： 京都府、大阪府、兵庫県、京都市、大阪市、神戸市

1 国際戦略総合特別区域の名称

関西イノベーション国際戦略総合特区

2 総合特区計画の状況

①総合特区計画の概要

医薬品、医療機器、先端医療技術(再生医療等)、先制医療、バッテリー及びスマートコミュニティを当面のターゲットに、今後、我が国だけでなく、アジア等で大きな課題になる高齢化やエネルギー問題に対応できる、課題解決型ビジネスの提供、市場展開を後押しする仕組みの構築を目指す。そのために、先端的なシーズや研究成果をいち早く実用化し、市場化に結びつけるイノベーションを次々に生み出す世界レベルの仕組み「イノベーションプラットフォーム(※)」を構築する。

(※イノベーションプラットフォーム：企業や地域単独では解決できない政策課題について、府県域を越えて資源を集中化して取り組むことで、次々にイノベーションを創出することにより実用化・市場化を図っていく仕組み。)

②総合特区計画の目指す目標

関西が絶対的な強みを有する医療・医薬、バッテリー・エネルギー等を当面のターゲットに、今後、我が国だけでなく、アジア等で大きな課題になるであろう高齢化やエネルギー問題に対応できる、課題解決型ビジネスの提供、市場展開を後押しする仕組みを構築する。これにより、スピード感をもって、我が国経済の再生と震災からの復興に貢献するとともに、我が国やアジア等の医療問題や環境問題を克服し、持続的な発展に寄与する国際競争拠点を形成していくことを目指す。

③総合特区計画の指定時期及び認定時期

平成 23 年 12 月 22 日指定

平成 24 年 3 月 9 日認定(平成 29 年 6 月 23 日最終認定)

④前年度の評価結果

○国際戦略総合特区総合評価： 4.1

内訳： I. 目標に向けた進捗： 4.0

II. 支援措置の活用と地域独自の取組の状況： 4.2

III. 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題への解決： 4.0

○総合評価に係る専門家所見

- ・ ライフ分野では実績が上がっているが、グリーン分野（関西の太陽電池の生産量等）での実績は見劣りがする。計画を再検討する必要はないか。
- ・ 幅広い金融、財政政策に取り組んでいるものの、事業開発に関する総合的な取り組みについても説明が必要となる。

- ・地域独自の財政支援が盛んであるが、漸減傾向がみられず、将来の自律に疑問が持たれる。

⑤本年度の評価に際して考慮すべき事項

本年度より新たな計画における評価指標に基づき評価を行う。ライフ分野では、「評価指標(2)承認審査段階(中間)における効果」として、「数値目標(1)-2 特区参画の製薬企業の研究開発費」を新たに追加した。グリーン分野では、従来の「関西の太陽電池の生産量」から評価指標を変更し、新たに「評価指標(5)関西におけるスマートコミュニティ普及の達成」を設定し、「数値目標(5)-1 関西における電気自動車(PHEV含む)の普及台数」、「数値目標(5)-2 関西における水素の使用量」、「数値目標(5)-3 関西におけるスマートメーターの普及率」をそれぞれ置いた。さらに、両分野共通の評価指標として、「評価指標(6)特区支援制度活用によるイノベーション拠点におけるプロジェクト件数」を新たに設定した。

3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙1）

① 評価指標

- ・評価指標(1)：研究段階(入口)における効果 [進捗度 105%]
 数値目標(1)-1：特区支援制度活用による医薬品・医療機器関連設備投資額（寄与度：50%）
 平成23～33年度の累積570億円
 [平成29年度目標値470億円、平成29年度実績値510億円、進捗度109%]
 数値目標(1)-2：特区参画の製薬企業の研究開発費（寄与度：50%）
 8,776億円(平成29年度) → 9,316億円(平成33年度)
 [平成29年度目標値8,776億円、平成29年度実績値8,785億円、進捗度100%]
- ・評価指標(2)：承認審査段階(中間)における効果 [進捗度123%]
 数値目標(2)：特区支援制度活用による医薬品・医療機器の薬事申請数
 平成23～33年度の累積33件
 [平成29年度目標値22件、平成29年度実績値27件、進捗度123%]
- ・評価指標(3)：製品化・実用化(出口)における効果 [進捗度87%]
 数値目標(3)：関西の医薬品・医療機器の生産額
 1.42兆円(平成26年) → 1.64兆円(平成33年)
 [平成29年目標値1.51兆円、平成29年実績値1.31兆円、進捗度87%]
- ・評価指標(4)：関西のリチウムイオン電池等新型蓄電池の輸出額 [進捗度96%]
 数値目標(4)：1,299億円(平成25年) → 2,809億円(平成33年)
 [平成29年目標値2,144億円、平成29年実績値2,058億円、進捗度96%]
- ・評価指標(5)：関西におけるスマートコミュニティ普及の達成 [進捗度124%]
 数値目標(5)-1：関西における電気自動車(PHEV含む)の普及台数（寄与度：33%）
 16,285台(平成29年) → 34,941台(平成33年)
 [平成29年度目標値16,285台、平成29年度実績値19,327台、進捗度119%]
 数値目標(5)-2：関西における水素の使用量（寄与度：33%）
 9,766 t(平成29年度) → 17,284 t(平成33年度)
 [平成29年度目標値9,766t、平成29年度実績値10,963t、進捗度112%]
 数値目標(5)-3：関西におけるスマートメーターの普及率（寄与度：33%）

51.1% (平成29年度) → 91.6% (平成33年度)

[平成29年度目標値51.1%、平成29年度実績値71.7%、進捗度140%]

- ・評価指標(6)：特区支援制度活用によるイノベーション拠点におけるプロジェクト件数
[進捗度136%]

数値目標(6)：平成29～33年度の累積43件

[平成29年度目標値22件、平成29年度実績値30件、進捗度136%]

②寄与度の考え方

- ・数値目標(1)-1：特区支援制度活用による医薬品・医療機器関連設備投資額
(寄与度：50%)

数値目標(1)-2：特区参画の製薬企業の研究開発費(寄与度：50%)

ライフ分野における特区事業の進捗を表す指標としては、研究開発～実用化までの各段階(「入口」～「出口」)で評価することで把握できるものと考えている。そこで、「入口」である、研究開発段階における効果をより正確に図るために、医薬品・医療機器関連設備投資額とともに、特区参画企業の研究開発費を把握する必要があると考え、2つの数値目標を設けて、それぞれ等分の寄与度を設定した。

- ・数値目標(5)-1：関西における電気自動車(PHEV含む)の普及台数(寄与度：33%)

数値目標(5)-2：関西における水素の使用量(寄与度：33%)

数値目標(5)-3：関西におけるスマートメーターの普及率(寄与度：33%)

スマートコミュニティの普及の成果を示すためには、スマートコミュニティに係る様々なアプリケーションを総合的に評価することが求められるため、3つの数値目標を設けて、それぞれ等分の寄与度を設定した。

※上記、以外の数値目標については、寄与度は設定していない。

③総合特区として実現しようとする目標(数値目標を含む)の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

関西の特区事業を強力に推進し、府県域を越えて関西が一体となって連携の相乗効果を発揮させるために、関西広域連合と(公社)関西経済連合会が共同で関西国際戦略総合特別区域地域協議会の事務局(平成25年4月～)を設置し、自治体間での事業連携(PRに向けたイベント・セミナー等の出展等)や情報共有等を実施している。また、関西イノベーション国際戦略総合特区のパンフレットや、実際に特区の支援を受けた事業者へのインタビューを盛り込んだリーフレットを制作するなど、成果の発信や新たな事業者の発掘に向けて、府県域を超えて取り組んでいる。

そして、効果的な特区事業の推進に向けては、ライフ・グリーン分野をリードする産官学の有識者の方々に、関西国際戦略特別区域地域協議会の委員に就任いただくなど、体制を構築してきた。また、「関西イノベーション国際戦略総合特区 連携方針」を策定(平成25年3月末)し、企業・大学・研究機関・科学技術基盤等の連携の仕組みを明確化した。さらに、国際戦略総合特区の更なる促進に向けて、国家戦略特区とも連携し、より大きな成果が得られるように取り組んでいる。

上記、体制及び連携に基づき活動を行ってきた結果、例えば、大阪に立地しているPMDA関西支部(平成25年10月設置)であっても、府県に関わらず関西全域の企業や大学、研究機関が

利用している。また、関西国際空港で実施した薬監証明の電子化の実証実験の成果を踏まえ、その後、サービスが全国展開され、さまざまな企業での活用が進んでいる。

さらに、けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)や、大阪府バッテリー戦略研究センターが誘致に関わってきた、製品評価技術基盤機構(NITE)の世界最大級の大型蓄電池システム試験・評価施設(NLAB)(平成28年4月竣工)等も同様に、当該施設の立地自治体だけではなく、関西全体におけるライフ・グリーン分野の研究開発を促進する基盤として、特区事業の取り組みを進めてきた。

このように、関西各地で例えば医薬品・医療機器の入口段階である基礎研究が行われ、中間段階でPMDA関西支部が薬事戦略相談等による製品化までの支援を行い、出口段階では販路開拓や事業化等の支援を行うプラットフォームの活用や、海外展開する際の物流機能の強化が図られている。すなわち、基礎研究から事業化・海外展開までを一貫して支援する機能が関西各地に組み込まれていることから、イノベーション創出に向けて、事業実施の各段階に応じたバリューチェーンが関西に構築されつつあると考えている。

今後引き続き、関西は一つとの視点をもって、これら特区事業の推進に向けて自治体間での連携を密にし、ライフ・グリーン分野における拠点化を図っていく。

④目標達成に向けた実施スケジュール(別紙1-2)

ライフ分野においては、平成29年度の神戸医療イノベーションセンターの稼働、及び大阪重粒子線センターの開設、平成31年度の国立循環器病研究センターの移転完了など、研究開発の活性化に資する事業が順次開始される予定となっている。また今後も、共通基盤となるAMEDが中心となった創薬支援ネットワークの活用を促進させるとともに、PMDA関西支部の利用者数の拡大に向けた支援メニューの充実や、臨床研究・治験環境の整備等による機能強化、新事業の創出のみならず既存事業の推進に向けて、各地区協議会との連携に取り組むことで開発期間の短縮や海外展開などに繋げる。

グリーン分野においては、KICKにおけるオール関西の推進体制の構築を図りつつ、当面は、バッテリー戦略研究センターが引き続き中核機能を担い、取組を進める。さらに、平成30年4月からは、新エネルギービジネスの一層の拡大をめざし、これまでの大手蓄電池関連企業との連携に加え、技術と意欲ある中小・中堅企業のビジネス拡大に向けた支援を強化していくことを目的に「バッテリー戦略推進センター」に名称を変更し、事業を推進していく。また、企業や大学のコーディネーション・Spring-8等の研究施設との連携・分析評価を実施、成果のパッケージ化のサポート等を行うことで、実証事業の中から市場性の高い技術を順次抽出し、産業化の加速化を図る。

加えて、ライフ分野とグリーン分野の連携については、KICKにおいて、スマートライフ、スマートエネルギー&ICT、スマートアグリ、スマートカルチャー&エデュケーションの4つの領域での研究を進める中で、既にKICK内の進出企業間での、分野を越えた研究者相互の交流会が開催されるなど、今後の共同研究等への発展を見据えた取組が進んでいる。

また、出口戦略を下支えする物流インフラの機能強化については、地域独自のインセンティブ事業(例：海外フィーダー貨物等誘致事業ほか)等により、引き続き国内コンテナ貨物の集約による基幹航路の維持・拡大及び輸送コストの低減等による集貨策を実施するとともに、物流関連企業等の立地促進といった創貨策に取り組んでいく。

4 規制緩和を活用した事業の実績及び自己評価（別紙2）

①特定国際戦略事業

①-1 スマートコミュニティオープンイノベーションセンター機能の整備（「総合特別区域法の一部を改正する法律」（平成25年6月21日公布）

ア 事業の概要

旧「私のしごと館」を、「国際競争力の向上のためのイノベーションプラットフォームの構築」を目指し、他地区の拠点とも連携しながら、関西イノベーション国際戦略総合特区のターゲットであるスマートコミュニティ分野を軸に、国際競争力の強化、国際市場の獲得に繋がる共同研究等の集積を図るべく、イノベーション創出を強力に推進するための中核拠点として整備するもの。平成26年4月、国から京都府への施設譲与が実現し、同年8月、「けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）」に名称が決定。平成27年4月1日から（公財）京都産業21による施設の管理運営を開始した。

イ 評価対象年度における規制の特例措置の活用状況と目標達成への寄与

平成29年度末までにグリーン・ライフ分野を含む23プロジェクト（平成29年度中の進出は2件）がKICKに進出し、入居可能エリアの約8割において産学連携・産産連携による研究事業が開始された。また、平成29年9月には「京都スマートシティエキスポ2017」がKICKを会場として開催され、2日間で延べ約11,000人を動員。けいはんな学研都市におけるスマートシティ形成の中核施設として、取組が順調に進んでいる。

②一般国際戦略事業（最大3事業について記載）

②-1 PMDA-WEST 機能の整備、医薬品医療機器総合機構（PMDA）出張所の設置による優先相談・審査の実施

ア 事業の概要

平成24年度より、PMDAの出張形式による薬事戦略相談や、テレビ会議システムを利用した事前面談の拡大等の実施を経て、平成25年10月、PMDA関西支部が開設された。現在、薬事戦略相談（平成28年6月よりテレビ会議システムを利用した対面助言を開始、平成29年度より「RS戦略相談」に改称）とGMP/QMS実地調査業務（平成26年4月～）が行われている。

イ 評価対象年度における規制の特例措置の活用状況と目標達成への寄与

薬事戦略相談件数は、平成29年度（4～3月）：119件（テレビ会議システムを利用した対面助言の件数を除く）と、開設当初の平成25年度（4～9月（出張形式）：28件、10～3月（PMDA関西支部※10月より開設）：46件）より着実に増加している。さらなる活用に向けて、平成29年11月から、企業向けの新たな相談メニュー（安全対策相談）の追加、及び大学・研究機関、中小・ベンチャー企業が行う全ての相談に係るテレビ会議システムの利用料負担をゼロとする運用改善を実施した。今後も医薬品・医療機器の研究開発の促進に寄与するものと期待される。

②-2 医薬品等に関する輸出入手続きの電子化実証実験事業（「医薬品等輸入監視要領の改正について」（平成22年12月27日付け薬食発1227第7号厚生労働省医薬食品局長通知）、「医薬品等輸入監視協力方依頼について」（平成22年12月27日付け薬食発1227第6号厚生労働省医薬食品局長通知）

ア 事業の概要

厚生局に申請書を提出してから承認が下りるまで、従来は2日～1週間程度要していたが、電子化によって承認に要する時間が、平均1時間弱程度に短縮されるもの。平成26年11月の実証終了時点で、電子化実証実験参加企業は47社・3,445件の申請利用があった。アンケートでは、申請・承認スピードの速さ、押印省略など社内手続き簡素化、24時間申請が可能、完全ペーパーレスなどについて高い評価を得た。その後、国のNACCS「医薬品等輸入手続業務機能」の開発に本実証の成果はフィードバックされ、平成26年11月25日から新システムが稼働し、全国展開された。

イ 評価対象年度における規制の特例措置の活用状況と目標達成への寄与

原薬や試薬の輸出入による所要時間の短縮や手続きが簡素化され、国内での研究開発の迅速化に寄与している。また、関西国際空港における、医薬品の輸出入額の増加にもつながっている。

②-3 埠頭株式会社が実施する上物、荷役機械等整備資金の無利子貸付に係る特例

ア 事業の概要

民間事業者等による積極的な施設整備を促進し港湾機能の向上を図るため、無利子貸付金に係る担保提供義務を適用除外とするために必要な特例を措置するもの。平成25年12月に「港湾法施行令」及び「特定外貿埠頭の管理運営に関する法律施行令」の一部が改正され、同法に基づく貸付けに係る担保提供義務を廃止することが決定した。それに基づき、神戸市では平成25年度に神戸港埠頭株式会社、大阪市では平成26年度に大阪港埠頭株式会社に対する貸付事業から、担保提供義務の廃止を行った。

イ 評価対象年度における規制の特例措置の活用状況と目標達成への寄与

平成29年度も引き続き、神戸港および大阪港において、貸付事業を活用し、ガントリークレーン等が整備された。これにより、イノベーションを下支えする物流機能の強化につながっている。

③規制の特例措置の提案

過去の提案募集において概ね提案項目について協議を行ったことから、提案はなかった。引き続き、事業者への意見聴取等を行う。

5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙3）

①財政支援：評価対象年度における事業件数3件（累計47）

<調整費を活用した事業>

該当なし。引き続き、特区支援に関する事業者への発信や活用の働きかけを行う。

<既存の補助制度等による対応が可能となった事業>

①-1 放射光とシミュレーション技術を組み合わせた革新的な創薬開発の実施（平成24年度要望結果：0.55億円）（現行制度で対応可能）

ア 事業の概要

世界最先端の科学技術基盤であるスーパーコンピュータによるシミュレーション技術や放射光の活用により、物質の反応過程の観察や原子レベルの構造解析が可能となるな

ど、全く新しい研究開発のアプローチが実現し、大幅な時間・コストの削減が見込まれている。産業界専用のローカルアクセスポイントを設置し、製薬企業等の産業界の利用による新たな創薬技術の開発を図り、創薬や新材料の開発を促進するもの。

イ 評価対象年度における財政支援の活用状況と目標達成への寄与

「京」の産業利用を促進する活動が評価され、平成 29 年度からは、財政支援を受けることとなり、スパコンの利用支援体制の更なる強化や、「京」とアクセスポイント間の回線増強による利便性向上によって、産業界による創薬研究や省エネ材料の研究開発が促進された。

ウ 将来の自立に向けた考え方

今後、アクセスポイントの機器を更新し、「京」停止期間やポスト「京」時代に備えるとともに、スパコンの産業利用の更なる裾野拡大を図り、創薬や新材料の開発を促進していく。

①-2 医薬品の研究開発促進(個別化医療に向けた次世代医薬品創出基盤技術開発)(革新的なバイオ医薬品の創出及びその基盤技術の確立)(平成 29 年度要望結果:17.4 億円)(現行制度で対応可能)

ア 事業の概要

がん細胞などを狙い撃ちでき、薬効が高く副作用の少ない次世代抗体医薬等の低コスト製造に資する産業技術基盤の確立、及びその製品化・実用化を目指した技術を開発するとともに人材育成を行う事業。平成 25 年度、「次世代バイオ医薬品製造技術研究組合」が経産省の「個別化医療に向けた次世代医薬品創出基盤技術開発」事業(平成 26 年度以降事業名称「次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発」)に採択され、プロジェクトが開始された。

イ 評価対象年度における財政支援の活用状況と目標達成への寄与

平成 29 年度は、昨年度に引き続きバイオ医薬品の高効率・高性能な製造技術の確立を目指して本格的な実運用が行われており、次世代医薬品における製品化・実用化等につながっている。

ウ 将来の自立に向けた考え方

今後、事業の進捗とともに、速やかに事業化へとつなげていく必要があり、具体の事業化の手法については、次世代バイオ医薬品製造技術研究組合が国や関係機関と検討を行っている。

①-3 再生医療・細胞医療の実用化促進(難治性角結膜疾患に対する培養自家口腔粘膜上皮シート移植に関する臨床試験)(平成 26 年度要望結果:0.6 億円)(現行制度で対応可能)

ア 事業の概要

難治性角結膜疾患を対象に、先進医療B※として角膜再生医療である培養自家口腔粘膜上皮シート移植を実施し、我が国における実用化を図るとともに、均てん化するための体制整備を進め、日本発の再生医療技術として国際展開することを目指す。

※未承認等の医薬品若しくは医療機器の使用又は医薬品若しくは医療機器の適応外使用を伴う医療技術。

また、未承認等の医薬品若しくは医療機器の使用又は医薬品若しくは医療機器の適応外使用を伴わない医療技術であって、当該医療技術の安全性、有効性等に鑑み、その実施に係り、実施環境、技術の効果等について特に重点的な観察・評価を要するものと判断されるもの。

イ 評価対象年度における財政支援の活用状況と目標達成への寄与

難治性角結膜疾患を対象とした「培養自家口腔粘膜上皮シート移植」の臨床研究を平成28年度までに30症例実施した。

ウ 将来の自立に向けた考え方

平成31～32年の薬事承認を目指して、研究を継続していく。その後、上市に向けた展開を将来的な自立を目指す。

②税制支援：評価対象年度における事業件数5件（累計63件）

②-1 医薬品の研究開発促進（核酸医薬品の研究開発促進及び製造に係る生産技術の確立） （国際戦略総合特区設備等投資促進税制）

ア 事業の概要

日本新薬(株)が、低分子医薬品では治療できない難治性疾患を対象とした核酸医薬品の開発や創薬プロセスの飛躍的効率化を目的としたiPS細胞を用いたスクリーニング系の実用化に向けた実証的研究等を実施する事業。

イ 評価対象年度における税制支援の活用状況と目標達成への寄与

平成29年度は、治験原薬製造棟（平成27年度建設）等を活用し、核酸医薬品等の研究開発を進めるとともに、探索研究等への設備投資が進められており、順調に事業は進捗している。今後も同施設を活用し、研究開発のさらなるスピードアップを図る。

ウ 将来の自立に向けた考え方

難治性疾患を対象とした核酸医薬品の開発や創薬プロセスの飛躍的効率化など、研究開発の更なるスピードアップを図ることにより、着実かつ継続的な新製品の上市を進めることで増収に努め、将来的な自立を目指す。

②-2 医薬品の研究開発促進（PET薬剤の臨床適用を迅速かつ効率的に実施するための措置） （国際戦略総合特区設備等投資促進税制）

ア 事業の概要

富士フィルムRIファーマ(株)が、個別化医療に適応可能なPET薬剤を調製、供給するための仕組みを整備し、PET薬剤の臨床適用を迅速かつ効率的に実施できるようにする事業。医療を巡る高齢化に関連する諸疾患（認知症やがん等）の課題を克服し、国民医療費の削減に寄与するとともに、今後、我が国以上のスピードで高齢化が進行するアジア諸国への展開も展望されるなど、国際競争力の向上にもつながる。

イ 評価対象年度における税制支援の活用状況と目標達成への寄与

平成29年6月にアルツハイマー型認知症の診断用PET検査用医薬品「アミヴィッド® 静注（一般名：フロルベタピル(18F)注射液）」の商用生産を開始するとともに、同年8月に悪性腫瘍、虚血性心疾患及びてんかんの診断用PET検査用医薬品「フルデオキシグルコース(18F)静注「FRI」（一般名：フルデオキシグルコース(18F)注射液）」の商用生産を開始した。

ウ 将来の自立に向けた考え方

本税制支援の活用等により開設した「彩都 PET ラボ」にて商用生産が開始されており、引き続き、本特区と連携した成長特区税制の活用や適切な情報提供等により、将来的な自立をめざす。

②-3 診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進及び医療の提供（粒子線治療装置の小型化や粒子線照射の高精度化等に関する技術開発）（国際戦略総合特区設備等投資促進税制）

ア 事業の概要

粒子線治療装置の小型化によって設置面積や建屋の縮小化を図り、建設費を低減させることで民間病院や都市部の病院への導入を促進する事業。当該医療施設において、先進医療たる粒子線治療を提供するとともに、同施設で積み上げた治療実績を分析し、適応臓器の拡大や粒子線照射の高精度化、治療期間の短縮化（数日間で切らずにがんを治療）等に関する更なる技術開発を進める。

イ 評価対象年度における税制支援の活用状況と目標達成への寄与

平成 29 年度に計画認定を受け、平成 30 年 3 月 1 日に大阪重粒子線センター（診療所）を開設し、治療行為を担当する公益財団法人大阪国際がん治療財団による外来診療及び、セカンドオピニオン外来を開始した。また、各種視察の受入れ、集患活動等を実施し、重粒子線がん治療の周知、普及等に取り組んでいる。

ウ 将来の自立に向けた考え方

今後の重粒子線がん治療装置のグローバル・スタンダードモデルを目指すとともに、日本発の安全・安心な医療の国際医療貢献を目指す。また、本事業を提供する「大阪重粒子線センター」は、隣接して建設される大阪国際がんセンターと連携し、高い治療効果と患者の利便性に配慮した先進的がん治療拠点を形成していく。

③金融支援（利子補給金）：評価対象年度における事業件数 0 件（累計 8 件）

該当なし。引き続き、特区支援に関する事業者への発信や活用の働きかけを行う。

6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙 4）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

6 府縣市それぞれの地域において、事業化の初期段階の案件に対する支援のほか、これまで実施されてきた実証事業が終了し、その知見を踏まえた本格的な事業化に向けた推進や、呼び水的な助成を行うなど、自治体独自でさまざまな取組を実施した。

また、進出企業に対するインセンティブとして地方税減免制度等を活用するほか、特区事業のさらなる展開を支えるべく、拠点となる施設やインフラを整備・運用することにより、特区エリア内への企業誘致活動を展開した。

次年度も引き続きこれらの取組を進め、総合特区制度の支援措置との相乗効果により、さらに事業化を加速させていく。

<平成 29 年度の特徴的な取組>

京都府：KICKにおいて、研究プロジェクトの集積に向けて、平成 29 年度末までに 23 件の研究開発プロジェクトが進出した。その中には、同施設の活用を見据えて京都府が事業化支援を行った「KICK・大学発プロジェクトチャレンジチーム」からの入居企業も含まれている。

大阪府：平成 24 年 12 月から、成長特区に進出し、新エネルギーやライフサイエンスに関する事業を行った場合に府税を軽減する府独自の制度を設けており、平成 29 年度も引き続き 9 事業者に対して支援を行っている。

兵庫県：産業界専用の公的スーパーコンピュータ「FOCUS スパコン」は、ポスト「京」稼働に向けて企業の需要に速やかに対応するため、平成 29 年度も機器を増強した。また、高度計算科学研究支援センターを拠点に、スパコン利用の技術支援や人材育成支援、普及啓発を実施し、高度シミュレーション技術の産業利用を促進した。平成 29 年度は、利用企業数、課題数ともに過去最高となった。

京都市：大学研究者及び中小・ベンチャー企業を対象とした「京都発革新的医療技術研究開発助成」により、革新的な医療技術に関する研究開発活動を促進するために、平成 29 年度は 20 件を採択した。これまでの助成によって、研究成果の製品化やベンチャー創業につながるなど成果を上げている。引き続き「次世代医療」分野を中心に大学シーズの事業化に向けた支援に注力していく。

大阪市：平成 29 年度、グローバルイノベーション創出支援事業の拠点である「大阪イノベーションハブ」のプロジェクト創出プログラムや、国際イノベーション会議には目標を上回る参加者があった。また、メンバーシップ制度を立ち上げて事業化プロジェクト創出支援を行い推進してきた。今後も、大企業や海外機関等との事業連携を強化し、プロジェクトの創出と育成に取り組む。

神戸市：平成 27 年度に神戸経済の活性化や人口減少防止を図る目的から、本社機能の東京 23 区等からの移転や市内での拡充を行う企業に対して、新たな補助制度を創設した。平成 29 年度は、5 件の企業に対して事業の認定を行い、支援を実施した。これにより、企業による県内投資が促進され、産業の活性化に寄与した。

7 総合評価

平成 29 年度末までに、特定国際戦略事業 32 事業のうち 26 事業の計画認定を受け、累計 93 件（規制・財政・税制・金融）の支援等を受けた。また、自治体においては独自の取組が実施された。平成 29 年度の各支援内容の総括は以下の通りである。

- ・規制：企業や大学の研究開発の迅速化に向けた、関空の薬監証明の電子化・簡素化による実証実験が平成 26 年度に終了し、その成果を踏まえた全国展開によって、企業や大学等における研究開発の迅速化に貢献することができた。また、KICK の本格稼働に伴う事業者の着実なプロジェクト（例：安価で高性能な病気診断用の多機能マイクロチップの開発、蓄電池の研究開発 等）推進と産学連携の着手など、過去の国との協議の結果、整備された拠点が着実に活用・充実されたことで、イノベーション創出に向けた基盤が一層強化されている。
- ・財政、税制、金融：企業や研究機関において、研究施設の設置や研究設備の導入が進められ、イノベーションを創出する基盤が整っていく中で、ライフ分野では、基礎・臨床・実

証研究等が進展し、それら取組によって、薬事申請や上市に繋がった案件が着実に増加しており、出口に向けた成果が現れてきている。加えて、平成 29 年度には、神戸医療産業都市にある「神戸医療イノベーションセンター」が稼働し、平成 30 年度には、大阪国際がんセンターに隣接する、大阪重粒子線センターが治療を開始することになっている。さらに、平成 31 年度には、国立循環器病研究センターの移転が完了し、建物内のオープンイノベーションセンターや施設に隣接するオープンイノベーションパークに、企業や研究機関が立地することが見込まれており、多くの先端的な研究開発が進められることになると考えている。このように、関西における医薬品・医療機器・再生医療等の研究開発は一層、強化・推進されるものと期待される。

また、グリーン分野においては、新型蓄電池等の実用化に向けて、NLAB のサービス開始や国際認証機関との連携が進められるとともに、レドックスフロー電池の市場投入がなされるなど本格的な事業化の動きが見られる。水素関係では、関西国際空港で燃料電池フォークリフトの導入や、水素燃料電池バスの運行実証が西日本で初めて実施されたほか、神戸では世界初の水素発電による市街地への電熱供給実証が行われた。また、けいはんな高の原地区では、けいはんなスマートコミュニティ実証事業の成果を活かし、電力デマンドレスポンスの分析結果等を踏まえた、利用者ニーズにあった暮らしとエネルギーの情報配信を行う取組がはじまっている。さらに、国の支援等をうけて、下水再生水の利用等を柱とした地域貢献型のスマートコミュニティの形成が進められるなど、関西各地で社会実装の動きが広がっている。このように、関西における新型蓄電池等の研究開発や、スマートコミュニティの普及が一層、強化・推進されるものと期待される。

- ・自治体独自の取組：総合特区事業の推進に資する、企業誘致等にかかわる企業立地補助金や地方税の減免、不動産取得税の軽減等に取り組んできた。加えて、研究開発等の補助金や研究開発拠点の機能強化に関わる支援を行うことで、公共の機関への民間利用が着実に増加していることから、新たな研究開発に繋がるなど、各種支援等により事業が進展している。

平成 30 年度は、ライフ分野では、今後も既存の特区事業の着実な進展を図るべく、総合特区と国家戦略特区との連携をより一層進めるとともに、事業者からの意見聴取等により、規制緩和等を進めることで事業推進の加速化を図っていく。また、グリーン分野においては、従来の取組に加え、関西では大型蓄電池の開発や水素利用といった、国の政策とも連動した取組が、上記に記載の通り、プロジェクトとして推進されているため、今後は更なる事業の重点化に注力していく。そして、ライフ分野とグリーン分野の連携に向けては、例えば、KICK において、分野を越えて研究者が相互交流を図る取組が始まっていることから、このような動きを促進させていく。加えて、新たな事業者の発掘に向けて、ホームページの改訂や昨年度に新たに制作した、各地区の特区支援事業者を紹介するリーフレット等を活用していく。

以上より今後も引き続き、「関西は一つ」との考えのもと、関西が一体となって府県を越えた広域での特区事業の推進に取り組んでいく。

以 上

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
評価指標(1) 研究段階(入口)における効果	数値目標(1)－1 特区支援制度活用による医薬品・医療機器関連設備投資額	目標値 470億円	490億円	515億円	540億円	570億円		
		実績値 510億円						
	寄与度(※):50(%)	進捗度(%) 109%						
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		医薬品、医療機器、先端医療技術(再生医療等)等において、先端的なシーズや研究成果をいち早く実用化、市場化するべく、各種プラットフォームの活用や、地域独自の取組による支援も図ってきた。また、PMDA関西支部や治験環境の整備といった各事業における共通基盤によって、研究開発から実用化、事業推進のスピードアップをはかっている。H23～33年度の間で、累計570億を目標に設定している。					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		<p>医薬品・医療機器の特区事業の進捗を表す指標としては、研究開発～製品化・実用化までの各段階(「入口」～「出口」)で評価することで正確に把握できるものと考えている。</p> <p>(1)「入口」では、研究開発が活発化される指標として、関西の特区支援活用による医薬品・医療機器の設備投資額および研究開発費で評価する。→『研究開発～製品化・実用化』プロセスの「入口」段階(=研究開発)が活発化していく推移を表す指標。総合特区の支援に加えて、入口段階で総合特区の支援を受けた国家戦略特区の事業者に対するヒアリング(設備投資額)と、総合特区参画の製薬8社の決算短信等(研究開発費)にて把握。</p> <p>(2)「中間」では、関西の特区支援活用による医薬品・医療機器の薬事申請数で評価する。</p> <p>(3)「出口」では、関西の医薬品・医療機器の生産額の伸長で評価する。</p> <p>【備考】政府は日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)において医薬品、医療機器、再生医療の医療関連産業の国内市場規模を2020年に1兆6千億円に拡大すると「成果目標(KPI)」に示されている。</p>						
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		順調に推移していると考えている。次年度以降も引き続きPMDA関西支部の更なる活用や日本医療研究開発機構(AMED)における創薬支援ネットワークの活用を促進する等、研究開発の促進と臨床研究段階への移行を中心とした取組を行っていく。また、国家戦略特区との連携による規制緩和等の実現により、本特区の事業の加速を図っていくとともに、各地域においても独自の取組による支援を行っていく。今後は国立循環器病研究センターの移転に伴う整備等が順次進んでいくことから、それに関わる投資拡大が期待できると考えている。						
外部要因等特記事項								

※寄与度:
・数値目標(1)－1 特区支援制度活用による医薬品・医療機器関連設備投資額:寄与度:50(%)

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
評価指標(1) 研究段階(入口)における効果	数値目標(1)－2 特区参画の製薬企業の 研究開発費	目標値 8,776億円	8,908億円	9,042億円	9,178億円	9,316億円		
		実績値 8,785億円						
	寄与度(※):50(%)	進捗度(%) 100%						
	代替指標の考え方または定性的 評価 ※数値目標の実績に代えて代 替指標または定性的な評価を用 いる場合							
	目標達成の考え方及び目標達 成に向けた主な取組、関連事業		医薬品・医療機器、先端医療技術(再生医療等)等において、先端的なシーズや研究成果をいち早く実用化、市場化するべく、各種プラットフォームの活用や、地域独自の取組による支援も図ってきた。また、PMDA関西支部や治験環境の整備といった各事業における共通基盤によって、研究開発から実用化、事業推進のスピードアップをはかっている。					
	各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の 根拠に代えて計画の進行管理 の方法等		○医薬品・医療機器の特区事業の進捗を表す指標としては、研究開発～製品化・実用化までの各段階(「入口」～「出口」)で評価することで正確に把握できるものと考えている。 (1)「入口」では、研究開発が活発化される指標として、関西の特区支援活用による医薬品・医療機器の設備投資額および研究開発費で評価する。→『研究開発～製品化・実用化』プロセスの「入口」段階(=研究開発)が活発化していく推移を表す指標。総合特区の支援に加えて、入口段階で総合特区の支援を受けた国家戦略特区の事業者に対するヒアリング(設備投資額)と、総合特区参画の製薬8社の決算短信等(研究開発費)にて把握。 (2)「中間」では、関西の特区支援活用による医薬品・医療機器の薬事申請数で評価する。 (3)「出口」では、関西の医薬品・医療機器の生産額の伸長で評価する。 【備考】政府は日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)において医薬品、医療機器、再生医療の医療関連産業の国内市場規模を2020年に16兆円に拡大すると「成果目標(KPI)」に示されている。					
進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析) 及び次年度以降の取組の方向 性		順調に推移していると考えている。次年度以降も引き続きPMDA関西支部の更なる活用や日本医療研究開発機構(AMED)における創薬支援ネットワークの活用を促進する等、研究開発の促進と臨床研究段階への移行を中心とした取組みを行っていく。また、国家戦略特区との連携による規制緩和等の実現により、本特区の事業の加速を図っていくとともに、各地域においても独自の取組による支援を行っていく。						
外部要因等特記事項								

※寄与度:
・数値目標(1)－2 特区参画の製薬企業の研究開発費 寄与度:50%

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
評価指標(2) 承認審査段階(中間)における効果	数値目標(2) 特区支援制度活用による医薬品・医療機器の薬事申請件数	目標値 22件	24件	27件	30件	33件	
		実績値 27件					
	寄与度(※):100(%)	進捗度(%) 123%					
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合						
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>医薬品、医療機器、先端医療技術(再生医療等)等において、先端的なシーズや研究成果をいち早く実用化、市場化するべく、各種プラットフォームの活用や、地域独自の取組による支援も図ってきた。また、PMDA関西支部や治験環境の整備といった各事業における共通基盤によって、研究開発から実用化、事業推進のスピードアップをはかっている。H23～33年度の間で、累計33件を目標に設定している。</p>					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<p>○医薬品・医療機器の特区事業の進捗を表す指標としては、研究開発～製品化・実用化までの各段階(「入口」～「出口」)で評価することで正確に把握できるものと考えている。</p> <p>(1)「入口」では、研究開発が活発化される指標として、関西の特区支援活用による医薬品・医療機器の設備投資額および研究開発費で評価する。→『研究開発～製品化・実用化』プロセスの「入口」段階(=研究開発)が活発化していく推移を表す指標。総合特区の支援に加えて、入口段階で総合特区の支援を受けた国家戦略特区の事業者に対するヒアリング(設備投資額)と、総合特区参画の製薬8社の決算短信等(研究開発費)にて把握。</p> <p>(2)「中間」では、関西の特区支援活用による医薬品・医療機器の薬事申請数で評価する。</p> <p>(3)「出口」では、関西の医薬品・医療機器の生産額の伸長で評価する。</p> <p>【備考】政府は日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)において医薬品、医療機器、再生医療の医療関連産業の国内市場規模を2020年に16兆円に拡大すると「成果目標(KPI)」に示されている。</p>						
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>PMDA関西支部における薬事戦略相談の件数も開設時より徐々に増加しており、新たな医薬品・医療機器の上市に向けた動きも年々、顕著になっていることから、今後も、さらなる利用拡大に向けた取組を継続することが肝要であると考えている。次年度以降も引き続きPMDA関西支部の更なる活用や日本医療研究開発機構(AMED)における創業支援ネットワークの活用を促進する等、研究開発の促進と臨床研究段階への移行を中心とした取組を行っていく。また、国家戦略特区との連携による規制緩和等の実現により、本特区の事業の加速を図っていくとともに、各地域においても独自の取組による支援を行っていく。</p>						
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成29年)	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年
数値目標(3) 関西の医薬品・医療機器の生産額	目標値	1.51兆円	1.54兆円	1.57兆円	1.6兆円	1.64兆円	
	実績値	1.31兆円					
	寄与度(※):100(%)	87%					
代替指標の考え方は定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		医薬品、医療機器、先端医療技術(再生医療等)等において、先端的なシーズや研究成果をいち早く実用化、市場化するべく、各種プラットフォームの活用や、地域独自の取組による支援も図ってきた。また、PMDA関西支部や治験環境の整備といった各事業における共通基盤によって、研究開発から実用化、事業推進のスピードアップをはかっている。					
評価指標(3) 製品化・実用化(出口)における効果	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	○医薬品・医療機器の特区事業の進捗を表す指標としては、研究開発～製品化・実用化までの各段階(「入口」～「出口」)で評価することで正確に把握できるものと考えている。 (1)「入口」では、研究開発が活発化される指標として、関西の特区支援活用による医薬品・医療機器の設備投資額および研究開発費で評価する。→『研究開発～製品化・実用化』プロセスの「入口」段階(=研究開発)が活発化していく推移を表す指標。総合特区の支援に加えて、入口段階で総合特区の支援を受けた国家戦略特区の事業者に対するヒアリング(設備投資額)と、総合特区参画の製薬8社の決算短信等(研究開発費)にて把握。 (2)「中間」では、関西の特区支援活用による医薬品・医療機器の薬事申請数で評価する。 (3)「出口」では、関西の医薬品・医療機器の生産額の伸長で評価する。数値は、厚生労働省の薬事工業生産動態統計より、全国を上回る成長率を設定し、関西の数値を算出した。 【備考】政府は日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)において医薬品、医療機器、再生医療の医療関連産業の国内市場規模を2020年に16兆円に拡大すると「成果目標(KPI)」に示されている。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	国は2015年6月の骨太方針で、後発医薬品に係る数量シェアの目標値を、「17年央に70%以上」「18年～20年度末までのなるべく早い時期に80%以上とする」とし、後発医薬品の安定供給、品質等に関する信頼性の向上、情報提供の充実など、必要な措置を講じるとした。さらに、2017年6月の閣議決定で、「2020年9月までに、後発医薬品の使用割合を80%とし、更なる使用促進策を検討する。」と定めた。その結果、先発医薬品に比べて3～5割程度安価な後発医薬品の生産・普及のシェアが年々上昇したことが影響していると考えられる。また、輸入医薬品の保険適用によって、関連する薬剤等の国内製造が減少したことなども要因となり、目標未達になったと考えている(全国の生産額も減少)。今後もこの影響が続くものと考えられるが、次年度以降も引き続き、事業の着実な進展を図るとともに、PMDA関西支部の更なる活用や日本医療研究開発機構(A MED)における創薬支援ネットワークの活用を促進する等、研究開発の促進と臨床研究段階への移行を中心とした取組を行っていく。また、国家戦略特区との連携による規制緩和等の実現により、本特区の事業の加速を図っていくとともに、各地域においても独自の取組による支援を行っていく。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成29年)	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年
数値目標(4)	目標値	2,144億円	2,315億円	2,477億円	2,650億円	2,809億円	
	実績値	2,058億円					
寄与度(※): 100(%)	進捗度(%)	96%					
評価指標(4) リチウムイオン電池等新型蓄電池の輸出額	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合						
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	プラットフォームを積極的に活用し、バッテリー及びスマートコミュニティにおける先端的なシーズや研究成果をいち早く実用化、市場化するべく取り組んできた。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	実績値は、貿易統計(財務省)の貿易統計税関別等統計品表から算出。神戸税関、大阪税関、関空税関支署のリチウムイオン電池等新型蓄電池の輸出額(上位10か国を対象)の合計値を算出。リチウムイオン電池の世界市場は増加傾向だが、一方で新興国の技術向上・大型投資による追い上げが顕著であることや、日本の輸出額に占める関西の割合は既に7割強となっていることも考慮し目標値を設定した。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	新興国の技術向上・大型投資による追い上げや、海外での投資が顕著であることなどから目標値を若干下回ったものの、一方で前年度の実績値と比較すると着実に増加しており、車載用バッテリーや蓄電池システムなど、特に高い品質や安全性が要求される分野において、日本製のリチウムイオン電池の需要は依然高いものと考えている。次年度以降も引き続き、製品評価技術基盤機構(NITE)の大型蓄電池システム試験・評価施設(NLAB)等とも連携を図り、今後、拡大が見込まれる大型のリチウム蓄電池や燃料電池へ重点をシフトし、蓄電池システムとしての安全性等の国際標準規格化による差別化及び認証ビジネスの検討、リユース蓄電池等のセカンダリーマーケットの開拓など、用途拡大により目標達成を目指す。					
	外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
評価指標(5) 関西におけるスマートコミュニティ普及の達成	数値目標(5)-1 関西における電気自動車(PHEV含む)の普及台数	目標値 16,285台	20,698台	25,275台	30,020台	34,941台	
		実績値 19,327台					
	寄与度(※):33(%)	進捗度(%) 119%					
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	日本自動車部品協会から実績値の把握を考えていたが、2017年3月より数値の公表が休載されたことから、代替の数値として、「株GOGOEVのサイト(EVsalesより掲載)」の数値を用いて実績値(全国の数値が公表されていることから、それに対して、過去2年間の関西のシェアを平均して掛け合わせて関西の数値を算出)を把握した。					
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	プラットフォームを積極的に活用し、バッテリー及びスマートコミュニティにおける先端的なシーズや研究成果をいち早く実用化、市場化するべく取り組んできた。					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	スマートコミュニティの普及達成においては、多くの構成要素によって成り立っていることから、複数の評価指標を用いて総合的に評価することとする。その一つとして、関西における電気自動車(PHEV含む)の普及台数を設定した。目標値の設定においては、自動車検査登録情報協会等から全国での普及に関する長期トレンドを把握し、それよりも高い年平均成長率を設置して目標値を算出した。						
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	順調に普及が進んでいると考えている。今後、国は電気自動車(EV)の普及に向けて「日本版EV戦略」を策定し、新たな戦略を通じてメーカーの技術開発などを後押しし、拡大する市場の獲得を目指しており、更なる拡大が見込まれる。						
外部要因等特記事項							

※寄与度:
・数値目標(5)-1 関西における電気自動車(PHEV含む)の普及台数 寄与度:33%

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
評価指標(5) 関西におけるスマートコミュニティ普及の達成	数値目標(5)-2 関西における水素の使用量	目標値	9,766t	11,504t	13,336t	15,262t	17,284t	
		実績値	10,963t					
	寄与度(※):33(%)	進捗度(%)	112%					
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		プラットフォームを積極的に活用し、バッテリー及びスマートコミュニティにおける先端的なシーズや研究成果をいち早く実用化、市場化するべく取り組んできた。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		スマートコミュニティの普及達成においては、多くの構成要素によって成り立っていることから、複数の評価指標を用いて総合的に評価することとする。その一つとして、関西における水素の使用量を数値目標に設定した。目標値は、関西の水素ステーションの総充填量(水素供給利用技術協会)と、エネファームの補助金交付台数(水素換算)(燃料電池普及促進協会)より、全国での普及に関する長期トレンドを把握し、それよりも高い年平均成長率を設置して算出した。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		順調に使用量が増えていると考えている。先般、国は日本での水素社会実現に向けた行動目標を示す、「水素基本戦略」を固め、その中でコストの低減と水素需要の拡大に向け、さまざまな実現目標が盛り込まれたことから、引き続き推進が図られると考えている。それと歩調をあわせて、次年度以降もプラットフォームを積極的に活用し、バッテリー及びスマートコミュニティにおける先端的なシーズや研究成果をいち早く実用化、市場化に取り組む。					
外部要因等特記事項								

※寄与度:

・数値目標(5)-2 関西における水素の使用量 寄与度:33%

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
評価指標(5) 関西におけるスマートコミュニティ普及の達成	数値目標(5)-3 関西におけるスマートメーターの普及率	目標値	51.1%	62.5%	72.5%	82.4%	91.6%	
		実績値	71.7%					
	寄与度(※):33(%)	進捗度(%)	140%					
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		プラットフォームを積極的に活用し、バッテリー及びスマートコミュニティにおける先端的なシーズや研究成果をいち早く実用化、市場化するべく取り組んできた。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		スマートコミュニティの普及達成においては、多くの構成要素によって成り立っていることから、複数の評価指標を用いて総合的に評価することとする。その一つとして、関西におけるスマートメーターの普及率を数値目標に設定した。特に同指標は、スマートグリッドの構築に資する基盤整備の進捗を把握する指標であるとともに、将来的なスマートコミュニティのパッケージ輸出のような新ビジネス創出の可能性を示すものと考えている。目標値は、経済産業省の資料より、各地域ごとの将来推計等を参考に、他地域に比べて先行的に導入するといった積極的な目標が従来から示されていることから、これを確実に達成することで、スマートコミュニティ推進に向けた取り組みをしっかりと後押ししていく。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		当初計画よりも早いペースでの導入が進んでいると考えている。これによって、いち早く関西はスマートコミュニティの基盤の一つが整うことになるため、新たなサービス・ビジネス創出につながるものと考えている。今後も引き続き、プラットフォームを積極的に活用し、バッテリー及びスマートコミュニティにおける先端的なシーズや研究成果をいち早く実用化、市場化するべく取り組んでいく。					
外部要因等特記事項								

※寄与度:
・数値目標(5)-3 関西におけるスマートメーターの普及率 寄与度:33%

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
数値目標(6)	目標値	22件	31件	36件	41件	43件	
	実績値	30件					
寄与度(※):100(%)	進捗度(%)	136%					
評価指標(6) 特区支援制度活用によるイノベーション拠点におけるプロジェクト件数	代替指標の考え方や定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合						
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	ライフ分野およびグリーン分野におけるプラットフォームを積極的に活用することで、事業推進のスピードアップをはかるとともに、先端的なシーズや研究成果をいち早く実用化、市場化する支援を行っている。また、関係自治体が独自に、補助金によるプロジェクト推進支援や、コーディネータによる伴走支援によりイノベーション創出を推進している。H29～33年度の累計43件の目標を設定している。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	特区の支援を受けて整備された施設(けいはんなオープンイノベーションセンターや、神戸医療イノベーションセンター、あるいは今後整備されるイノベーション拠点)におけるキャパに加えて、施設の稼働率、入居の可能性などを考慮して目標値を設定した。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	各施設(けいはんなオープンイノベーションセンター、神戸医療イノベーションセンター)において入居および入れ替えが進んでいることから、プロジェクトが活発に展開され、イノベーション創出に向けた取り組みが進んでいると考えている。今後も引き続き、ライフ分野およびグリーン分野におけるプラットフォームを積極的に活用することで、事業推進のスピードアップをはかるとともに、先端的なシーズや研究成果をいち早く実用化、市場化する支援を行っていく。					
	外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■目標達成に向けた実施スケジュール ※当該年度に適用があった項目を中心に記載

特区名: 関西イノベーション国際戦略総合特区

年 月	H29												H30												H31												H32												H33																			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
II 多様な産業・製品の最適な組合せによる国際競争力の強化																																																																				
(1)医薬品の研究開発促進																																																																				
①抗体医薬のさらなる応用(難治性疾患)次世代抗体医薬等の人材育成・生産拠点の整備	実業による本格事業運営の開始																																																																			
②PET製剤の臨床適用を迅速かつ効率的に実施するための措置(H24~25規制緩和の協議)	◇茨木PETラボ ●供用開始																																																																			
③生理活性脂質等の独自の医薬品研究開発の促進	◇城東工場 治験薬製造施設建築工事 ●供用開始 ◇水無瀬研究所 機械設備・研究開発																																																																			
(2)診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進及び医療																																																																				
①粒子線治療装置の小型化や粒子線照射の高精度化等に関する技術開発及びその成果を活用した医療提供に関する事業 重粒子線がん治療に関する研究開発	●認定 ●竣工 ●診療所開設																																																																			
(3)医薬品の研究開発促進																																																																				
①核酸医薬の研究開発促進及び製造に係る生産技術の確立 研究開発促進及び設備導入(日本新薬)	研究開発促進及び設備導入																																																																			
②がん・免疫・循環器系・中枢神経系等領域及び希少疾患における革新的医薬品の研究開発 研究開発促進及び設備導入(日本新薬)	研究開発促進及び設備導入																																																																			
(5)イノベーション創出事業																																																																				
ナレッジキャピタルの機能を活かした人材交流、情報発信及びビジネス創出支援等によるイノベーションプラットフォームの形成	H25年4月に拠点開設																																																																			
特区エリア進出準備(設備工事含む)	事業実施中																																																																			
国際会議等の誘致・開催	事業実施中																																																																			
産学交流促進事業	事業実施中																																																																			
情報発信事業	事業実施中																																																																			
国際交流支援事業	事業実施中																																																																			
ビジネスプロジェクト創出	事業実施中																																																																			
(9)世界No.1のバッテリースーパークラスターの中核																																																																				

拠点の形成 (参考)以下の事業を背景に中核拠点の形成を目指す II(10)湾岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ 輸出の促進【再掲】 ①再生可能エネルギー等、多様なエネルギーを 利用した電力インフラのシステム構築 メガソーラー事業 メガソーラー設置工事(準備期間を含む) メガソーラー稼働 リユース蓄電池事業 リユース蓄電池機能確認 VPP実証事業 製品化					
	発電事業				
	機能確認				
		<input type="checkbox"/> 関西VPP実証事業に本システムを利用して参画			
		スマート工場用 産業システム 第1号機稼働			
(10)湾岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ 輸出の促進 ①再生可能エネルギー等、多様なエネルギーを 利用した電力インフラのシステム構築 メガソーラー事業 メガソーラー設置工事(準備期間を含む) メガソーラー稼働 リユース蓄電池事業 リユース蓄電池機能確認 VPP実証事業 製品化					
	発電事業				
	機能確認				
		<input type="checkbox"/> 関西VPP実証事業に本システムを利用して参画			
		スマート工場用 産業システム 第1号機稼働			

注1) 工程表の作成に当たっては、各事業主体間で十分な連携・調整を行った上で提出すること。
 注2) 特に翌年度の工程部分については詳細に記載すること。

■規制の特例措置等を活用した事業の実績及び評価

規制の特例措置を活用した事業

特定(国際戦略/地域活性化)事業の名称 (事業の詳細は本文4①を参照)	関連する数値目標	規制所管府省による評価
医薬品等に関する輸入手続きの電子化実証実験事業(「医薬品等輸入監視要領の改正について」)(厚労A001)	数値目標 (1)-1、(2)-2、(2)、(3)	規制所管府省名:厚生労働省 <input checked="" type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>
スマートコミュニティオープンイノベーションセンター機能の整備(厚労708)	数値目標 (1)-1、(1)-2、(2)、(3)、(4)、(5)-1、(5)-2、(5)-3、(6)	規制所管府省名:厚生労働省 <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input checked="" type="checkbox"/> その他 <特記事項> 今後、京都府が行う検証を見守ってまいりたい。

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業(本文4②に記載したものを除く。) ※当該年度に進捗があった項目のみ記載

現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)
薬事承認を受けていない院内合成PET薬剤の譲渡許可	数値目標 (1)-1、(2)-2、(2)、(3)	活用なし	平成26年6月からPET薬剤の譲渡が開始され、これまでに5件の実績有。

国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業(本文4②に記載したものを除く。)

全国展開された事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)

上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

財政支援措置の状況										
事業名	関連する数値目標	年度	H29	H30	H31	H32	H33	H34	累計	備考
放射光とシミュレーション技術を組み合わせた革新的な創薬開発の実施 （科学技術試験研究委託費）	数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)	財政支援要望	68,100 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	補助制度等所管府省名：文部科学省 事業番号：23 特区調整費の活用：無 ※進捗は本文記載
		国予算(a) (実績)	68,100 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
		総事業費(a+b)	68,100 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
医薬品の研究開発促進 （個別化医療に向けた次世代医薬品創出基盤技術開発） （革新的なバイオ医薬品の創出及びその基盤技術の確立）	数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)	財政支援要望	1,740,000 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	1,740,000 (千円)	補助制度等所管府省名：経済産業省（AMED） 対応方針の整理番号：118、事業番号79 特区調整費の活用：無 ※進捗は本文記載
		国予算(a) (実績)	1,740,000 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	1,740,000 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	1,740,000 (千円)	
再生医療・細胞医療の実用化促進 （難治性角結膜疾患に対する培養自家口腔粘膜上皮シート移植に関する臨床試験）	数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)	財政支援要望	102,050 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	補助制度等所管府省名：厚生労働省 事業番号：92 特区調整費の活用：無 ※進捗は本文記載
		国予算(a) (実績)	102,050 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
		総事業費(a+b)	102,050 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	

税制支援措置の状況										
事業名	関連する数値目標	年度	H29	H30	H31	H32	H33	H34	累計	備考
医薬品の研究開発促進 (核酸医薬品の研究開発促進及び製造に係る生産技術の確立) (国際戦略総合特区設備等投資促進税制) 【事業番号5/30】	数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)	件数	1						1	日本新薬㈱は平成25年度の計画認定を受け、低分子医薬品では治療できない難治性疾患を対象とした核酸医薬品の創薬と実用化に向けた研究を加速させている。平成29年度は、平成27年度に建設した治験原薬製造棟等を活用し、核酸医薬品等の研究開発を進めるとともに、探索研究等への設備投資が進められており、順調に事業は進捗している。今後も同施設を活用し、研究開発のさらなるスピードアップを図る。
医薬品の研究開発促進 (PET薬剤の臨床適用を迅速かつ効率的に実施するための措置) (国際戦略総合特区設備等投資促進税制) 【事業番号8/30】	数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)	件数	1						1	富士フィルムRIファーマ㈱では、平成29年6月にアルツハイマー型認知症の診断用PET検査用医薬品「アミヴィッド®静注(一般名: フロルベタピル(18F)注射液)」の商用生産を開始するとともに、平成29年8月に悪性腫瘍、虚血性心疾患及びびんがんの診断用PET検査用医薬品「フルデオキシグルコース(18F)静注「FRI」(一般名:フルデオキシグルコース(18F)注射液)」の商用生産を開始した。
医薬品の研究開発促進 (がん・免疫・循環器系・中枢神経系等領域及び希少疾患における革新的医薬品等の研究開発) (国際戦略総合特区設備等投資促進税制) 【事業番号9/30】	数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)	件数	1						1	日本新薬㈱は平成25年度の計画認定を受け、低分子医薬品では治療できない難治性疾患を対象とした核酸医薬品の創薬と実用化に向けた研究を加速させている。平成29年度は、平成27年度に建設した治験原薬製造棟等を活用し、核酸医薬品等の研究開発を進めるとともに、探索研究等への設備投資が進められており、順調に事業は進捗している。今後も同施設を活用し、研究開発のさらなるスピードアップを図る。
医薬品の研究開発促進 (生理活性脂質等の独自の医薬品研究開発の促進) (国際戦略総合特区設備等投資促進税制) 【事業番号10/30】	数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)	件数	1						1	小野薬品工業㈱では、城東工場において、画期的医薬品を開発するために、治験薬製造施設の改修工事を実施し、平成30年2月に移動した。また、水無瀬研究所において、in vitroで薬物と蛋白との相互作用を検出する装置やin vivoで薬物と蛋白の相互作用を非侵襲的に検出する装置の導入により、新しい作用機序を有する化合物を見出す創薬力を強化した。
診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進及び医療の提供(粒子線治療装置の小型化や粒子線照射の高精度化等に関する技術開発) (国際戦略総合特区設備等投資促進税制) 【事業番号16/30】	数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)	件数	1						1	平成29年度に計画認定を受け、平成30年3月1日に大阪重粒子線センター(診療所)を開設し、治療行為を担当する公益財団法人大阪国際がん治療財団による外来診療及び、セカンドオピニオン外来を開始した。また、各種視察の受入れ、集患活動等を実施し、重粒子線がん治療の周知、普及等に取り組んでいる。

金融支援措置の状況										
事業名	関連する数値目標	年度	H29	H30	H31	H32	H33	H34	累計	備考

上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
京都府の直接参加による実証事業の展開	数値目標 (4)、(5)-1、 (5)-2、(5)-3	次世代エネルギー・社会システムの実証事業の実施に関し、京都府が直接参加することにより直実に実証事業を実施した	スマートフォンを使った「暮らしに役立つ地域の情報配信サービス」の実証実験を平成29年度（平成29年6月～平成30年3月）に実施。エネルギー関連情報への誘因やユーザーの省エネ意識の醸成に寄与した。	京都府
京都府の実証事業関連の新規予算計上	数値目標 (4)、(5)-1、 (5)-2、(5)-3	京都府の単費予算を計上し、実証事業関連の取組を推進 平成29年度：40,000千円	京都府での単費予算化により、毎年度、実証事業関連の取組を推進している。平成29年度については次の事業展開を実施したところである。HEMS補助：256戸。FEMS補助：9戸。BEMS補助4戸。	京都府
京都府のオープンイノベーション拠点機能の強化のための予算計上	数値目標(6)	京都府の単費予算を計上し、拠点の機能強化につながる取組を推進 平成29年度：104,756千円	平成29年度末で延べ22企業が入居。施設の運営に最低限必要な工事としてスプリンクラー設備、冷凍機等の改修を行った。	京都府
京都府の新たな実証事業の一つとなる植物工場プラント、太陽光発電設備、燃料電池などの整備費の予算計上	数値目標 (4)、(5)-1、 (5)-2、(5)-3	太陽光発電設備や燃料電池などを備えた次世代型植物工場の整備のための予算を計上し、同施設での研究・開発を推進 平成29年度：30,000千円(京都府立大学への研究委託費)	平成29年度は、昨年度に栽培法を確立した「健康野菜・けいはん菜」の品質向上に取り組み、食味改善や発がん要素を減少させるとともに、生産コスト低減に繋がる「マグネシウムの発育促進効果」を発見した。	京都府
地域産業育成産学連携推進事業	数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)、(4)、 (5)-1、(5)-2、 (5)-3、(6)	京都イノベーションベルト構想の区域内研究拠点への進出を目指す産学連携プロジェクトのグループ組成に対して支援を行った。 平成29年度：50,000千円	補助金の採択を受けたグループの研究開発の進捗により「けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）」への入居が進捗している。状況は次のとおり。（平成29年度末現在）採択件数：47グループ。うちKICKへの入居：8グループ	京都府
京都府、市、町、の企業立地に伴う補助金の拡充	数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)、(4)、 (5)-1、(5)-2、 (5)-3	平成29年度補助金交付実績：5件（設備補助金）	補助制度の適用範囲の拡大により、総合特区事業が対象となったことから、その適用を受ける企業も出てきており、企業誘致において効果を上げている。今後も引き続き、取組を進めていく。	京都府
京都発革新的医療技術研究開発助成	数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)	平成29年度 助成件数：20件	大学研究者及び中小・ベンチャー企業を対象とした本助成制度（平成23年度から実施）により、革新的な医療技術に関する研究開発活動が促進され、研究成果の製品化やベンチャー創業につながっている。引き続き「次世代医療」分野を中心に、大学及び企業のニーズとシーズの発掘を行うとともに、事業化に向けた支援に注力していく。	京都市
医工薬産学公連携支援事業	数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)	平成29年度 センターがコーディネートしたプロジェクト件数：2件	京都大学内に設置した京都市ライフイノベーション創出支援センターを中心に、人材育成講座の実施や共同研究プロジェクトのコーディネートなど医療産業振興のための連携支援事業を実施し、研究成果の製品化やベンチャー創業につながっている。今後も医療分野における新技術の創出、産業集積の実現に向けて取組を進める。	京都市

企業立地促進助成	数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)、(4)、 (5)-1、(5)-2、 (5)-3	平成29年度 企業立地促進制度による指定件数：19件	製造業、ソフトウェア業、情報処理サービス業を営む方や、中小企業で京都市ベンチャー企業目利き委員会Aランク認定、京都高度技術研究所オスカー認定を受けている企業等を対象に、事業所等の新增設等により新たに課税された固定資産税・都市計画税相当額と、埋蔵文化財発掘調査の経費相当額を交付する補助金制度を設けている。平成27年度からは、中小企業の補助対象期間を2年から5年間に延ばすなど、制度の充実を図っている。また、独立行政法人中小企業基盤整備機構が整備・運営するインキュベート施設の入居企業に対して、賃料の補助を実施している。	京都市
「大阪バイオフィンド」によるベンチャー支援	数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)	平成29年度 投資案件：1社1件 投資実績：40,000千円 (平成29年度末現在、9社11件に対し総額8億4300万円を投資。うち1社が株式上場済み。)	投資総額が出資総額の一定割合に達したため、今後、新規投資は行わない予定。投資対象のさらなる育成・支援に努め、大阪のバイオ産業の振興を図っていく。	大阪府
バッテリー戦略研究センター機能の体制整備	数値目標 (4)、(5)-1、(5)-2、(5)-3	バッテリーの「需要創出と新たな用途の開拓」や「国際標準化・認証・技術開発に向けた環境整備」などを目的とする「バッテリー戦略研究センター」を開設（平成24年7月）。当センターが中心となって、世界最大規模級の大型蓄電池システム試験・評価施設であるNLABを咲洲地区に整備（平成28年7月サービス開始）。5つの国際認証機関と蓄電池に関する連携協定を締結（平成28年9月）し、認証機関等との議論の場として、バッテリーサロンを開設。蓄電池国際ビジネスフォーラムin大阪を開催し、世界の最新動向に関する講演に加え、取組事例や海外展開に向けた支援施策などを紹介（平成30年1月）。 平成29年度：8,943千円	蓄電池の専門家である民間出身のセンター長を始めとする専門人材らの知的・人的資産やプロジェクト企画力や特区制度等を活用し、国や業界団体等とも連携しながら、意欲のある企業の新規事業化のコーディネートに取り組んできた。平成29年度は、これまでの取組を継続するとともに、新たに産学官による「大阪府電池駆動ロボット社会実装推進協議会」を設置し、社会実装に向けた課題抽出や、解決の方向性などを議論した。	大阪府
中小企業を対象とした新エネルギー分野のイノベーション創出支援	数値目標 (4)、(5)-1、(5)-2、(5)-3	・平成24年度：新エネルギー分野を支える基盤技術の開発2件及び既存技術の新エネ向け転換技術開発9件を支援。 ・電池関連産業(蓄電池・燃料電池・太陽電池)の研究開発や試作開発支援 平成25年度：8件 平成26年度：8件 平成27年度：5件 ※平成28年度は休止 平成29年度：3件	開発初期段階を終えて事業化前のステージにまで至ったものについて研究開発を支援するため、平成25年度からは成長分野として期待される「電池関連」に重点化するとともに、特区での事業化に向けた「呼び水」とするための助成制度に改変した。さらに、平成26年度からは助成金額を引き上げることで、より幅広い研究開発ニーズにも対応した。本支援の結果、平成27年度には作業アシストロボット用の蓄電池の受注に成功するなど、着実に成果が出てきていることから、休止していた同事業を平成29年度から再開し、引き続き支援を行った。	大阪府
中小企業が行うEV・水素インフラ関連研究開発支援	数値目標 (4)、(5)-1、(5)-2、(5)-3	おおさか地域創造ファンドを活用し、EV・FCV関連部品の技術開発及び水素インフラの技術開発を支援。 平成24年度：EV関連部品7件、水素インフラ6件 平成25年度：EV関連部品8件、水素インフラ3件 平成26年度：EV関連部品5件、FCV関連部品1件 平成27年度：EV関連部品2件、FCV関連部品3件 平成28～29年度：EV関連部品2件、FCV関連部品2件 ※平成29年度で「おおさか地域創造ファンド」は終了。	本助成制度の活用により、中小企業の技術開発が促進されるとともに、製品の販路拡大が図られた。また、これまでの支援で耐水素用ゴム材料や構内用EVバスなどの製品開発を行い、平成27年度までに事業化に成功している。なお、「おおさか地域創設ファンド」は、平成29年度をもって終了したが、これまでの採択事業について、将来的な事業化に向けた製品開発が進められよう引き続きサポートしていく。	大阪府

エアライン就航誘致・サポート関連	数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)、(4)、 (5)-1、(5)-2、 (5)-3	関西国際空港全体構想促進協議会 航空ネットワークの強化とインバウンド拡大事業 平成29年度決算見込額※：5件（26,681千円） ※総会承認後に確定。	関空の国際線ネットワークはアジア路線を中心に拡大中で、平成29年度冬期実績は過去最高の週1356便を記録。海外プロモーションの実施や海外メディアやエージェントのファム事業等、海外からの旅客需要開拓等もネットワーク拡大に寄与。今後も航空会社と連携した集客事業等を通じ、更なるネットワーク強化に努めていく。	大阪府 (関西空港)
貨物需要の創出関連	数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)、(4)、 (5)-1、(5)-2、 (5)-3	関西国際空港全体構想促進協議会 関西の魅力発信と食の輸出促進 平成29年度決算見込額※：2件（84千円） ※総会承認後に確定。	平成29年度は、関係機関と協力し、食輸出手続きのワンストップ化に向けた実態調査とともに、関空における関西の文化・物産の発信事業（PRイベント）を実施した。	大阪府 (関西空港)
港湾コストの低減に繋がる措置	数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)、(4)、 (5)-1、(5)-2、 (5)-3	湾内複数港に寄港する外航コンテナ船に対する入港料の半額減免 平成29年度：1,239千円（84件）	外航定期コンテナ船の負担が軽減されることによる港湾コストの削減により、阪神港の国際競争力の強化に寄与。	大阪府 (阪神港)
港湾コストの低減に繋がる措置	数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)、(4)、 (5)-1、(5)-2、 (5)-3	<p>(大阪市)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大阪港、神戸港など複数港寄りの外航船に対する入港料の半額減免 平成28年度：50,472千円、平成29年度：50,340千円 4万GT以上の大型コンテナ船に対して、入港料の減免 平成28年度：7,826千円、平成29年度：9,101千円 外資コンテナを扱う700総トン以上の内航コンテナ船の入港料・岸壁使用料について免除 平成28年度：359千円、平成29年度：344千円 外資トランシップ貨物を扱う公共ガントリークレーン使用料の50%減免 平成28年度：1,200千円、平成29年度：2,262千円 コンテナ取扱量が前年比10%以上増加した場合、増加分に伴うガントリークレーン使用料の50%減免 平成28年度：120千円、平成29年度：260千円 <p>(神戸市)</p> <ul style="list-style-type: none"> 4万GT以上の大型コンテナ船に対して、入港料の減額 平成28年度：43,226千円 平成29年度：39,065千円 外資コンテナを扱う700総トン以上の内航コンテナ船の入港料・岸壁使用料についての減額 平成28年度：入港料 2,401千円、岸壁使用料1,334千円 平成29年度：入港料 2,562千円、岸壁使用料2,043千円 公共の上屋、埠頭用地の港湾施設使用料の減額 平成25年度：700,000千円 ポートアイランドと六甲アイランドを結ぶハーバーハイウェイ等臨港高架道路通行料減額 平成28年度：211,350千円、平成29年度：215,148千円 	平成29年の阪神港の貨物取扱は、前年より増加し428万TEUとなった。貨物動向は、経済情勢等の影響を受ける場合が多いが、引き続き入港料減額等のインセンティブを継続するとともに、国内コンテナ貨物の集貨機能を強化することで引き続き阪神港の取扱貨物量の増加を目指す。	大阪市 神戸市 (阪神港)

大阪トップランナー育成事業	数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)、(4)、 (5)-1、(5)-2、 (5)-3、	平成26年度：100,148千円 平成27年度：81,282千円 平成28年度：73,821千円 平成29年度：66,623千円	医療・介護・健康分野等において、新たな需要の創出が期待できる製品・サービスの事業化をめざす企業のプロジェクトを発掘・認定し、認定プロジェクトについて、コーディネータが伴走し、それぞれの課題や状況に応じて、オーダーメイド型の継続的サポートを実施した（平成29年度認定数：10件）。また、新規事業創出のためのワークショップ（6回）・セミナー（2回）、展示会への出展等を行った。今後も、成長が期待できるプロジェクトを継続的に発掘・認定し、事業化に向けた効果的な個別支援を着実に実行する。	大阪市
グローバルイノベーション創出支援環境の構築	数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)、(4)、 (5)-1、(5)-2、 (5)-3	平成25年度：190,227千円 平成26年度：691,560千円 （うちファンド出資額：500,000千円） 平成27年度：194,893千円 平成28年度：161,373千円 平成29年度：197,240千円	平成29年度、グローバルイノベーション創出支援事業の拠点として、「大阪イノベーションハブ」（平成25年4月開設）におけるプロジェクト創出プログラム等参加者数は、目標のべ6,500人を大きく上回るのべ17,300人に達した。平成30年2月に開催した国際イノベーション会議には目標650人を上回る約680人が参加した。また、メンバーシップ制度を立ち上げて事業化プロジェクト創出支援（目標50件に対して55件を支援）を行い、事業を推進してきた。これらの成果は全国紙を含む多数のメディアに掲載された。今後も、大企業や海外機関等との事業連携の取組のさらなる強化と、プロジェクトの創出と育成に取り組む。 【参考】ファンド出資額について ・米国シリコンバレー等から数多く生まれている先進的かつ革新的なビジネスモデルと大阪や関西に蓄積された技術や事業ノウハウを組み合わせることにより新しい事業を創出する「ハック大阪投資事業有限責任組合」に対し、大阪市出資分として5億円を出資した。	大阪市
大学と連携した人材育成中核拠点機能の運営	数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)、(4)、 (5)-1、(5)-2、 (5)-3	平成25年度：9,618千円 平成26年度：13,681千円 平成27年度：6,669千円 平成28年度：6,588千円 平成29年度：7,295千円	大学・大学院のポテンシャルを市域内で活用するため、関西の大学・大学院の連携組織に活動拠点（キャンパスポート大阪）を提供し、人材育成機能の強化に貢献できた（平成29年度の活動拠点の利用者数はのべ約6,700人）。今後も、産学官の連携により大阪の成長を支える人材の育成に取り組む。	大阪市

<p>スーパーコンピュータ「京」の産業利用促進のために(公財)計算科学振興財団・高度計算科学研究支援センターを運営</p>	<p>数値目標 (1)-1、(1)-2、(2)、(3)、(4)、(5)-1、(5)-2、(5)-3</p>	<p>スーパーコンピュータ推進事業 平成23年度：49,288千円 平成24年度：78,135千円 平成25年度：76,641千円 平成26年度：76,986千円 平成27年度：75,808千円 平成28年度：44,073千円 平成29年度：106,496千円</p>	<p>産業界専用の公的スーパーコンピュータ「FOCUSスパコン」の性能を平成25年度には国補助金を活用して従来の10倍に増強。ポスト「京」稼働に向けて企業の需要に速やかに対応し、常時最新の性能を維持する必要があるため、平成29年度においても機器を増強するとともに、高度計算科学研究支援センターを拠点に、スパコン利用の技術支援や人材育成支援、普及啓発を実施し、高度シミュレーション技術の産業利用を促進した。平成29年度は、利用企業数、課題数ともこれまでの過去最高となった。平成30年度も引き続き取組を進める。 <FOCUSスパコン利用企業数> 平成23年度末時点：56社、平成24年度末時点：98社、平成25年度末時点：129社、平成26年度末時点：143社、平成27年度末時点：160社、平成28年度末時点：163社、平成29年度末時点：171社</p>	<p>兵庫県</p>
<p>兵庫県立大学大学院シミュレーション学研究科の運営</p>	<p>数値目標 (1)-1、(1)-2、(2)、(3)、(4)、(5)-1、(5)-2、(5)-3</p>	<p>平成23年度：100,573千円 平成24年度：91,640千円 平成25年度：91,640千円 平成26年度：92,559千円 平成27年度：93,478千円 平成28年度：94,397千円 平成29年度：93,044千円</p>	<p>平成23年4月にシミュレーション学研究科、平成26年4月に同研究科博士後期課程を開設したほか、兵庫県立大学「計算科学連携センター」を設置した。同センターにおいて、放射光と計算科学との融合技術研究会への参画や、理研R-CCS、FOCUS(計算科学振興財団)との連携を強化するなど、「ハイパフォーマンス・コンピューティング(HPC)」の分野で研究や交流を促進させ、人材育成や研究成果の社会還元等の取組を進めた。平成29年度の理研との共同研究は2件、受託研究は2件。</p>	<p>兵庫県</p>
<p>放射光ナノテクセンターによる兵庫県ビームラインの運営</p>	<p>数値目標 (1)-1、(1)-2、(2)、(3)、(4)、(5)-1、(5)-2、(5)-3</p>	<p>平成23年度：64,591千円 平成24年度：66,216千円 平成25年度：112,680千円 平成26年度：79,357千円 平成27年度：75,273千円 平成28年度：98,377千円 平成29年度：74,805千円</p>	<p>平成29年度は、26機関に対して兵庫県ビームラインの産業利用支援を行うとともに、兵庫県ビームラインBL24XUの高度化を行った。 引き続き、高度化・複雑化する企業の研究ニーズに対応するとともに、国プロジェクトとの連携の下、放射光科学、マテリアルズ・インフォマティクス、材料科学の分野融合による次世代材料開発の促進に取り組む。</p>	<p>兵庫県</p>
<p>産業立地条例に基づく産業立地促進補助</p>	<p>数値目標 (1)-1、(1)-2、(2)、(3)、(4)、(5)-1、(5)-2、(5)-3</p>	<p>補助金支給実績 平成23年度：2,890,378千円(24件) 平成24年度：1,648,263千円(28件) 平成25年度：1,286,961千円(20件) 平成26年度：1,187,307千円(21件) 平成27年度：1,422,519千円(34件) 平成28年度：1,438,823千円(51件) 平成29年度：489,473千円(51件)</p>	<p>平成29年度は、対象となる本社機能立地に係る支援要件の緩和を行い、51件の企業進出に対する支援(補助金支給)を実施した。これにより、企業による県内投資が促進され、産業の活性化に寄与した。引き続き、産業立地の促進に取り組む。</p>	<p>兵庫県</p>

<p>新製品・新技術の研究開発を支援する兵庫県最先端技術研究事業（COEプログラム）補助金</p>	<p>数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)</p>	<p>補助金交付実績 平成23年度：64,495千円 平成24年度：61,808千円 平成25年度：57,520千円 平成26年度：57,548千円 平成27年度：56,559千円 平成28年度：55,886千円 平成29年度：59,133千円</p>	<p>本県発の産業シーズの創出を図るため、産学官の共同研究チームが行う研究開発に対して補助したことにより、複数の企業等が、国等の競争的資金を獲得するなど本格的な研究に移行し、イノベーションを下支えする基盤の強化ができた。平成29年度の事例として、MRIやCT等撮像時のアーチファクト（ノイズ）を防止し、壊れにくさ・弾性変形のしやすさ・骨親和性を発揮する非金属性脊椎固定インプラントの開発をはじめ7件を新たに支援した。 <採択プロジェクトの競争的資金(国等)の獲得状況> (平成29.10.31現在) 平成24年度終了分：9件(13件中) 平成25年度終了分：2件(6件中) 平成26年度終了分：3件(14件中) 平成27年度終了分：3件(12件中) 平成28年度終了分：2件(8件中) ※平成29年度終了分は、平成30年秋頃に公表予定。</p>	<p>兵庫県</p>
<p>ベンチャー企業の育成のためのひょうご新産業創造ファンド(10億円)による支援</p>	<p>数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)、(4)、 (5)-1、(5)-2、 (5)-3</p>	<p>投資実績 平成23年度：1件(30,000千円) 平成24年度：1件(20,020千円) 平成25年度：3件(216,000千円) 平成26年度：2件(105,000千円) 平成27年度：1件(80,000千円) 平成28年度：3件(270,996千円)</p>	<p>平成23年8月のファンド組成以降、ナノテクノロジー等の先端技術分野における研究開発型ベンチャー企業等に投資実行し、経営・技術指導等のハンズオン支援を通じて、その育成を図った。例えば、EMS（エネルギー管理システム）事業のシステム開発等に取り組み、総合的な省エネルギーソリューションの提供に繋がっている。新規投資は平成28年度でほぼ終えているが、これまでの投資企業において雇用者数・売上高増加などの成果が上がるよう、今後も経営会議等への参画、ビジネスマッチング等の支援を行っていく。</p>	<p>兵庫県</p>
<p>ひょうご神戸サイエンスクラスタの形成の推進</p>	<p>数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)、(4)、 (5)-1、(5)-2、 (5)-3</p>	<p>協議会及びセミナー開催費 平成23年度：1,000千円 平成24年度：900千円 平成25年度：900千円 平成26年度：819千円 平成27年度：696千円 平成28年度：696千円 平成29年度：696千円</p>	<p>神戸ポートアイランド地区において、国際的な研究開発、産業課の拠点を形成するため、同地区内に立地する産学官の関係機関を中心に協議会を設置(平成23年度)し、「ライフサイエンス」、「防災・減災」、「環境・エネルギー」、「情報」分野の研究交流会の開催等を通して、研究者等の交流を促進している。</p>	<p>兵庫県</p>
<p>播磨科学公園都市研究開発・一般産業用地の整備</p>	<p>数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)、(4)、 (5)-1、(5)-2、 (5)-3</p>	<p>研究開発・一般産業用地の整備費用 平成23年度：11,342千円 平成24年度：3,073千円 平成25年度：3,368千円 平成26年度：5,008千円 平成27年度：3,284千円 平成28年度：5,386千円 平成29年度：38,788千円</p>	<p>平成29年度の立地件数は2件。28年度から設置した中小企業支援ゾーンへの立地が進むなど成果を上げている(参考:平成23~28年度計6件立地)。今後も行財政構造改革に沿いながら、事業展開を図り、時代のニーズに即した整備・支援に努めている。</p>	<p>兵庫県</p>

<p>モーダルシフトの推進と内航コンテナ貨物の集貨策として、内航船を用いたコンテナ貨物の海上輸送へのシフト等に対する補助制度</p>	<p>数値目標 (1)-1、(1)-2、(2)、(3)、(4)、(5)-1、(5)-2、(5)-3</p>	<p>内航コンテナ貨物助成事業実績 平成23年度：86千円 (86TEU) 平成24年度：2,892千円 (1,446TEU) 平成25年度：6,838千円 (3,419TEU) 平成26年度：10,750千円 (5,375TEU) 平成27年度：3,946千円 (1,973TEU) 平成28年度：10,770千円 (3,590TEU) 平成29年度：13,083千円 (4,361TEU)</p>	<p>コンテナ貨物取扱量の増加による県管理港湾の活性化と、国道2号バイパスなど沿道環境・地球環境の改善、阪神港への集貨を目的として、平成23年度に制度を創設した。平成24年度は助成金額を1TEUあたり1,000円から2,000円に変更し、東播磨港～阪神港間の定期輸送を実現した。平成25年度からは、助成期間を拡大（1年→3年）し、同航路のコンテナ貨物取扱数量を増進した。平成28年度からは助成金額を1TEUあたり3,000円に拡充し、引き続き、同航路のコンテナ貨物取扱数量の維持増進を図るとともに、新規航路開設に向けた取組を行っていく。</p>	<p>兵庫県</p>
<p>創貨に繋がる支援措置（産業立地条例に基づき、県内に進出する企業に対して、税の軽減や新規正規雇用者に対する助成金の支給、低利融資などを受けられる産業立地促進制度を創設）（物流関連企業集積のための港湾関連用地賃貸料の減額）（港湾関連用地への進出企業について、港湾運送事業の免許、倉庫業の許可等を持つ企業に限定していたが、海上貨物の取扱見込みが50%以上の企業にも拡大）</p>	<p>数値目標 (1)-1、(1)-2、(2)、(3)、(4)、(5)-1、(5)-2、(5)-3</p>	<p>（兵庫県） ・産業立地促進補助金支給実績 平成23年度：2,890,378千円 (24件) 平成24年度：1,648,263千円 (28件) 平成25年度：1,286,961千円 (20件) 平成26年度：1,187,307千円 (21件) 平成27年度：1,422,519千円 (34件) 平成28年度：1,438,823千円 (51件) 平成29年度：489,473千円 (51件) （神戸市） ・港湾関連用地賃料の減額 ・海上貨物の取扱見込みが50%以上の企業にも拡大緩和施策による進出企業件数 平成23年度 4件、平成24年度 4件 平成25年度 7件、平成26年度 11件 平成27年度 7件、平成28年度 8件 平成29年度 5件</p>	<p><総合評価> 平成29年の阪神港の貨物取扱は、前年より増加し428万TEUとなった。貨物動向は、経済情勢等の影響を受ける場合が多いが、引き続き入港料減額等のインセンティブを継続するとともに、国内コンテナ貨物の集貨機能を強化することで引き続き阪神港の取扱貨物量の増加を目指す。 <自治体における取組> ・平成29年度は、昨年度に引き続き企業進出に対する支援（補助金支給）を実施した。これにより、企業による県内投資が促進され、産業の活性化に寄与した。対象となる本社機能の支援要件の緩和を行い、本社機能を担う事業所の移転又は新增設を促進した。（兵庫県） ・平成29年度は、物流関連企業集積のための港湾関連用地賃料の減額、港湾関連用地への進出企業について、港湾運送事業の免許、倉庫業の許可等を持つ企業に限定していたが、海上貨物の取扱見込みが50%以上の企業にも拡大する緩和施策を実施することにより企業立地を促進した。（神戸市）</p>	<p>兵庫県 神戸市 （阪神港）</p>
<p>進出企業等に対する定期借地制度及び分譲促進制度</p>	<p>数値目標 (1)-1、(1)-2、(2)、(3)</p>	<p>平成24年度：89,187㎡ 平成25年度：150,687㎡ 平成26年度：190,505㎡ 平成27年度：110,217㎡ 平成28年度：218,167㎡ 平成29年度：145,714㎡</p>	<p>主に先端技術分野に取り組む企業・研究機関が集積する産業団地の用地の分譲等を進めることにより、多様な産業・製品技術の組み合わせが可能となっており、平成29年度も引き続き取組を進めた。また、各企業の交流の場として平成26年5月にPI2期協議会が設立され、新年会やクリーン作戦などを開催し交流を進めている。</p>	<p>神戸市</p>
<p>企業拠点移転補助</p>	<p>数値目標 (1)-1、(1)-2、(2)、(3)</p>	<p>建物の取得に対して7%以内の補助、雇用補助（一人当たり最大50万円）など（限度額 当期税額の最大30%）（平成27年度より措置） 平成27年度：認定件数2件 平成28年度：認定件数10件 平成29年度：認定件数5件</p>	<p>平成27年度から、本社機能の東京23区などからの移転を行う企業に対して補助を行うことにより、神戸経済の活性化や人口減少防止を図る目的から制度の拡充を行ってきた。平成30年度から、国の税制改正により、東京23区からの移転については国の制度対象となった。そのため、当該地域以外からの移転に対し、建物所得費の4%以内の補助や雇用増加人数につき20万/人の補助を行う。</p>	<p>神戸市</p>
<p>進出企業等への総合的事業化支援（クラスター推進センターの運営）</p>	<p>数値目標 (1)-1、(1)-2、(2)、(3)、(6)</p>	<p>平成26年度：163,093千円 平成27年度：214,739千円 平成28年度：225,833千円 平成29年度：223,106千円</p>	<p>平成29年度は、産学連携・事業化支援や、広報・情報発信事業、PMDA戦略相談連携センター運営に関する事業、臨床研究等の推進に係る基盤形成事業などを行った。平成30年度も引き続き取組を進める。</p>	<p>神戸市</p>

<p>特区事業の推進(再生医療、医療機器の事業化推進、創薬を推進する新たな体制・環境の整備、先制医療基盤の構築)</p>	<p>数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)</p>	<p>平成26年度：168,742千円 平成27年度：147,602千円 平成28年度：139,826千円 平成29年度：143,717千円</p>	<p>平成29年度は、内視鏡訓練施設の運営や神戸アイセンターの整備支援を行った他、10月に開設記念シンポジウムを開催した。また、平成27年度に開始したインシリコ創業事業については、アプリケーションの改良と新機能の実装を行った。平成30年度も引き続き取組を進める。</p>	<p>神戸市</p>
<p>進出企業に対する賃料補助</p>	<p>数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)</p>	<p>平成24年度：10,173千円 平成25年度：3,566千円 平成26年度：4,883千円 平成27年度：6,712千円 平成28年度：13,270千円 平成29年度：17,521千円</p>	<p>事業に対する初期投資を抑制することにより、ものづくり中小企業の参入促進、ベンチャーの新たな取組を支援することに貢献している。また、平成27年度から、中堅・中小企業に限定するものの必要な支援を進めている。平成28年度は、昨年度よりも実績値が大きく増加しており、進出企業が活発化している。</p>	<p>神戸市</p>
<p>中小企業の医療分野への参入促進支援：研究開発費補助</p>	<p>数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)</p>	<p>平成25年度：補助件数6件(7,000千円) 平成26年度：補助件数6件(5,981千円) 平成27年度：補助件数6件(14,500千円) 平成28年度：補助件数6件(12,350千円) 平成29年度：補助件数4件(9,165千円)</p>	<p>研究開発費補助の実施により、市内中小企業の医療分野への参入が促進されており、平成30年度も引き続き取組を進める。(平成29年度採択件数(累計)：122件、製品化：25件)。</p>	<p>神戸市</p>

税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
京都府雇用の安定・創出と地域経済の活性化を図るための企業の立地促進②に関する条例	数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)、(4)、 (5)-1、(5)-2、 (5)-3	条例に基づく不動産取得税の1/2軽減については、以下のとおり適用された。 平成29年度：5件（軽減額：約8,300千円）	総合特区の事業展開の中で、現在、不動産取得税の1/2軽減を実施しているところだが、更に企業立地が促進され、不動産取得税の軽減件数が増えるよう、全額免除の実施について、引き続き検討を進めていく。	京都府
地方税の減免	数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)、(4)、 (5)-1、(5)-2、 (5)-3	認定事業者数 平成29年度：実績なし	平成24年12月より、府市による最大地方税ゼロを実現する特区税制（大阪府国際戦略総合特別区域における産業集積の促進及び産業の国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の府民税及び事業税並びに不動産取得税の課税の特例に関する条例）を実施した。また、当該特区税制に係る事業認定期間の期限終了後の平成28年4月からは、後継制度として取組みを強化した成長特区税制（大阪府成長産業特別集積区域における成長産業の集積の促進及び国際競争力の強化に係る成長産業事業計画の認定並びに法人の府民税及び事業税並びに不動産取得税の課税の特例に関する条例）を実施し、両制度におけるこれまでの認定事業者は14事業者となった。平成30年度についても、本制度を活用し、成長特区での新エネルギー・ライフサイエンス分野における新たな事業活動の支援に取り組む。	大阪府
地方税の軽減（吹田市）	数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)、(4)、 (5)-1、(5)-2、 (5)-3	認定事業者数 平成29年度：実績なし	平成25年1月より特区エリアに進出する特区事業法人の対象地方税を最初の5年間は最大ゼロ、続く5年間は最大で1/2とし、法人が進出しやすい環境を整備した。	大阪府
地方税の軽減（茨木市）	数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)、(4)、 (5)-1、(5)-2、 (5)-3	認定事業者数 平成29年度：実績なし	平成25年4月より特区エリアに進出する特区事業法人の対象地方税を最初の5年間は最大ゼロ、続く5年間は最大で1/2とし、法人が進出しやすい環境を整備した。	大阪府
地方税の軽減（箕面市）	数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)、(4)、 (5)-1、(5)-2、 (5)-3	認定事業者数 平成29年度：実績なし	平成25年4月より特区エリアに進出する特区事業法人の対象地方税を最初の5年間は最大ゼロ、続く5年間は最大で1/2とし、法人が進出しやすい環境を整備した。	大阪府
地方税の軽減（熊取町）	数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)、(4)、 (5)-1、(5)-2、 (5)-3	認定事業者数 平成29年度：実績なし	平成25年6月より特区エリアに進出する特区事業法人の対象地方税を最初の5年間は最大ゼロ、続く5年間は最大で1/2とし、法人が進出しやすい環境を整備した。	大阪府

大阪港、神戸港など複数港寄りの外航船舶に対する特別とん税の減免	数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)、(4)、 (5)-1、(5)-2、 (5)-3	減税規模 平成29年度：約70,000千円（阪神港での想定）	平成29年の阪神港の貨物取扱は、前年より増加し428万TEUとなった。貨物動向は、経済情勢等の影響を受ける場合が多いが、引き続き入港料減額等のインセンティブを継続するとともに、国内コンテナ貨物の集貨機能を強化することで引き続き阪神港の取扱貨物量の増加を目指す。阪神港の集貨の取組として、平成26年度に国が創設した「国際戦略港湾競争強化対策事業」を活用し、阪神国際港湾(株)がインセンティブ事業を実施している。	大阪市 神戸市 (阪神港)
特区エリアに進出する特区事業者等に対し、法人市民税・固定資産税など地方税負担を軽減する特例に関する条例を施行	数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)、(4)、 (5)-1、(5)-2、 (5)-3	認定事業者数 平成29年度：新規実績なし	大阪市国際戦略総合特別区域における産業集積の促進及び産業の国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の市民税、固定資産税、事業所税及び都市計画税の課税の特例に関する条例を平成24年12月施行し、これまでに10件の事業計画を認定した。平成29年度に本条例の適用にかかる事業計画の申請期間を2年延長する条例改正を行った。（平成32年3月31日まで延長）	大阪市
国際コンテナ戦略港湾の集貨策として、西日本から釜山等に流れる貨物を阪神港に集約するための様々な補助制度等を実施	数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)、(4)、 (5)-1、(5)-2、 (5)-3	(阪神国際港湾株式会社：大阪市) ・海外フィーダー貨物等誘致事業 平成28年度：11件、平成29年度：3件 ・陸上輸送等貨物誘致事業 平成28年度：66件、平成29年度：40件 (阪神国際港湾株式会社：神戸市) ・国際フィーダー利用促進事業 平成28年度：6件、平成29年度：6件 ・海外フィーダー貨物等誘致事業 平成28年度：105件、平成29年度：81件 ・陸上輸送等貨物誘致事業 平成28年度：142件、平成29年度：0件	平成29年の阪神港の貨物取扱は、前年より増加し428万TEUとなった。貨物動向は、経済情勢等の影響を受ける場合が多いが、引き続き入港料減額等のインセンティブを継続するとともに、国内コンテナ貨物の集貨機能を強化することで引き続き阪神港の取扱貨物量の増加を目指す。阪神港の集貨の取組として、平成26年度に国が創設した「国際戦略港湾競争強化対策事業」を活用し、阪神国際港湾(株)がインセンティブ事業を実施している。	大阪市 神戸市 (阪神港)
産業立地条例に基づく不動産取得税の不均一課税	数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)、(4)、 (5)-1、(5)-2、 (5)-3	不動産取得税の不均一課税 軽減措置実績 平成23年度：40件(軽減額 190,756千円) 平成24年度：40件(軽減額 298,560千円) 平成25年度：22件(軽減額 58,360千円) 平成26年度：51件(軽減額 191,183千円) 平成27年度：15件(軽減額：34,545千円) 平成28年度：41件(軽減額:311,834千円) 平成29年度：31件(軽減額:185,466千円)	平成29年度は、31件の企業進出に対する支援（税の軽減措置）を実施した。対象となる本社機能立地に係る軽減要件を緩和し、企業による県内投資が促進され、本件産業の活性化に寄与した。引き続き、産業立地の促進に取り組む。	兵庫県

<p>たつの市工場立地促進条例に基づく固定資産税の課税免除</p>	<p>数値目標 (1)-1、(1)-2、(2)、(3)、(4)、(5)-1、(5)-2、(5)-3</p>	<p>操業開始の課税免除適用企業数 平成22年度：1件・・・① 平成23年度：1件・・・② 平成24年度：2件（内増設1件）・・・③ 平成25、26年度：0件 平成27年度：3件（内増設2件）・・・④ 平成28年度：3件（内増設1件）・・・⑤</p> <p>平成23年度課税免除：1件（①分） 減免税額：8,045千円 平成24年度課税免除：2件（①及び②分） 減免税額：14,083千円 平成25年度課税免除：4件（①及び②、③分） 減免税額：52,289千円 平成26年度課税免除：3件（②及び③分） 減免税額：38,052千円 平成27年度課税免除：2件（③分） 減免税額：32,233千円 平成28年度課税免除：3件（④分） 減免税額：19,115千円 平成29年度課税免除：6件（④及び⑤分） 減免税額：32,586千円 ※課税免除適用期間：3年度間</p>	<p>たつの市企業立地等を重点的に促進すべき区域における固定資産税の課税免除に関する条例を制定し、立地インセンティブを高めている。平成28年度において、新規の企業立地及び既立地企業の増設があり、29年度課税免除を実施している。今後も引き続き制度の啓発に努め、さらなる企業誘致を目指す。</p>	<p>兵庫県</p>
<p>上郡町企業立地等を重点的に促進すべき区域における固定資産税の課税免除に関する条例（固定資産税の課税免除） 上郡町企業立地促進条例（上記課税免除に該当しないものが対象）</p>	<p>数値目標 (1)-1、(1)-2、(2)、(3)、(4)、(5)-1、(5)-2、(5)-3</p>	<p>平成22年度操業開始の課税免除適用企業数：1件・・・① 平成25年度操業開始の奨励金交付企業数：1件・・・② 平成27年度操業開始の奨励金交付企業数：1件・・・③ 平成23年度 課税免除：1件（①分） 減免税額：19,687千円 平成24年度 課税免除：1件（①分） 減免税額：15,846千円 平成25年度 課税免除：1件（①分） 減免税額：13,139千円 奨励金：1件（②分） 奨励金額：1,295千円 平成26年度 奨励金：1件（②分） 奨励金額：901千円 平成27年度 奨励金：2件（②及び③分） 奨励金額：1,149千円（②分）、13,556千円（③分） 平成28年度 奨励金：1件（③分） 奨励金額：13,005千円 平成29年度 奨励金：1件（③分） 奨励金額：12,490千円</p>	<p>上郡町企業立地等を重点的に促進すべき区域における固定資産税の課税免除に関する条例及び企業立地促進条例を制定し、立地インセンティブを高めている。引き続き制度の啓発に努め、さらなる企業誘致を目指す。</p>	<p>兵庫県</p>
<p>創貨に繋がる支援措置（産業立地条例に基づき、県内に進出する企業に対して、税の軽減や新規正規雇用者に対する助成金の支給、低利融資などを受けられる産業立地促進制度を創設※重複）</p>	<p>数値目標 (1)-1、(1)-2、(2)、(3)、(4)、(5)-1、(5)-2、(5)-3</p>	<p>不動産取得税の不均一課税 軽減措置実績 平成23年度：40件（軽減額 190,756千円） 平成24年度：40件（軽減額 298,560千円） 平成25年度：22件（軽減額 58,360千円） 平成26年度：51件（軽減額 191,183千円） 平成27年度：15件（軽減額 34,545千円） 平成28年度：41件（軽減額 311,834千円） 平成29年度：31件（軽減額 185,466千円）</p>	<p>平成29年の阪神港の貨物取扱は、前年より増加し428万TEUとなった。貨物動向は、経済情勢等の影響を受ける場合が多いが、引き続き入港料減額等のインセンティブを継続するとともに、国内コンテナ貨物の集貨機能を強化することで引き続き阪神港の取扱貨物量の増加を目指す。平成29年度は、31件の企業進出に対する支援（税の軽減措置）を実施した。これにより、企業による県内投資が促進され、本件産業の活性化に寄与した。平成29年度は、対象となる本社機能の支援要件の緩和を行い、本社機能を担う事業所の移転又は新増設を促進した。</p>	<p>兵庫県</p>
<p>「神戸エンタープライズゾーン及び神戸国際経済ゾーンにおける支援措置に関する条例」（持続的な成長が見込まれる産業分野に関する企業を集積するための固定資産税・都市計画税・事業所税の不均一課税の実施）</p>	<p>数値目標 (1)-1、(1)-2、(2)、(3)、(4)、(5)-1、(5)-2、(5)-3</p>	<p>平成26年度 固定資産税・都市計画税の軽減：476百万円 事業所税の軽減：23.3百万円 平成27年度 固定資産税・都市計画税の軽減：385百万円 事業所税の軽減：29.7百万円 平成28年度 固定資産税・都市計画税の軽減：488百万円 事業所税の軽減：52.1百万円 平成29年度 固定資産税・都市計画税の軽減：610百万円</p>	<p>平成29年度には条例改正を行い、「情報・通信」「医療・健康・福祉」、「環境・エネルギー」、「航空・宇宙」、を今後更なる発展と経済波及効果が特に見込まれる産業として、戦略産業として位置付け、市税の不均一課税を最大で10年間9/10軽減を引き続き適用しており、企業集積が進んでいる。平成30年度も「平成33年までにさらに50haの産業用地売却」の目標に向け、引き続き企業集積に取り組んでいく。</p>	<p>神戸市</p>

陸上輸送を海上輸送に転換するなど、CO2排出削減効果のあるモーダルシフト補助制度を実施。平成20年度からは鉄道輸送の利用も拡大。さらに平成22年度には陸上輸送距離短縮、コンテナのラウンドユースも対象	数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)、(4)、 (5)-1、(5)-2、 (5)-3	(阪神国際港湾株式会社：神戸市) ・陸上輸送等貨物誘致事業 平成28年度：142件 平成29年度：73件	平成29年の阪神港の貨物取扱は、前年より増加し428万TEUとなった。貨物動向は、経済情勢等の影響を受ける場合が多いが、引き続き入港料減額等のインセンティブを継続するとともに、国内コンテナ貨物の集貨機能を強化することで引き続き阪神港の取扱貨物量の増加を目指す。阪神港の集貨の取組として、平成26年度に国が創設した「国際戦略港湾競争強化対策事業」を活用し、阪神国際港湾(株)がインセンティブ事業を実施している。	神戸市 (阪神港)
---	---	---	--	--------------

金融支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名

規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果（できる限り数値を用いること）	自己評価	自治体名
都市再生特別地区における公共貢献の取組の評価に基づく容積率の緩和	数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)、(4)、 (5)-1、(5)-2、 (5)-3	都市再生特別地区(大阪駅北地区)内のグランフロント大阪が平成25年3月に竣工済、4月にまちびらき。 都市再生特別地区(梅田一丁目地区)の都市計画決定手続を進めた(平成25年3月27日都市計画審議会への付議、平成25年4月19日都市計画決定)	阪神百貨店梅田本店が入る大阪神ビルと隣接する新阪急ビルを一体的に再開発するため、重複利用区域を定める都市再生特別地区(梅田一丁目地区)の都市計画決定手続を平成24年度に進め、平成25年4月に都市計画決定を行うことができた。これにより道路上空の建築制限を緩和する当該制度を活用した国際競争力強化に資する民間プロジェクトの進捗を図ることができた。なお、全体竣工は平成34年春頃を見込んでいる。	大阪市
『都市再生特別措置法』における重複利用区域制度の活用	数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)、(4)、 (5)-1、(5)-2、 (5)-3	重複利用区域を定める都市再生特別地区(梅田一丁目地区)の都市計画決定手続を進めた(平成25年3月27日都市計画審議会への付議、平成25年4月19日都市計画決定)		大阪市

規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果（できる限り数値を用いること）	自己評価	自治体名
埋立地売却促進のための事前登録制度の導入	数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)、(4)、 (5)-1、(5)-2、 (5)-3	分譲実績 平成27年度：32,005.11㎡(4件) 平成28年度：39,645.83㎡(3件) 平成29年度：19,312.87㎡(2件)	売却実績として、一定効果が認められ、土地活用が進んだことから引き続き事前登録制度を用いた売却を継続する。	大阪市

その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（できる限り数値を用いること）	自己評価	自治体名
大阪府成長産業特別集積区域における成長産業の集積の促進及び産業の国際競争力の強化に係る成長産業事業計画の認定並びに法人の府民税及び事業税並びに不動産取得税の課税の特例に関する条例	数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)、(4)、 (5)-1、(5)-2、 (5)-3	(再掲) 地方税の減免（成長特区税制）の実績 認定事業者数 平成29年度：実績なし	(再掲) 地方税の減免（成長特区税制）の自己評価 平成24年12月より、府市による最大地方税ゼロを実現する特区税制（大阪府国際戦略総合特別区域における産業集積の促進及び産業の国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の府民税及び事業税並びに不動産取得税の課税の特例に関する条例）を実施した。また、当該特区税制に係る事業認定期間の期限終了後の平成28年4月からは、後継制度として取組みを強化した成長特区税制（大阪府成長産業特別集積区域における成長産業の集積の促進及び国際競争力の強化に係る成長産業事業計画の認定並びに法人の府民税及び事業税並びに不動産取得税の課税の特例に関する条例）を実施し、両制度におけるこれまでの認定事業者は14事業者となった。平成30年度についても、本制度を活用し、成長特区での新エネルギー・ライフサイエンス分野における新たな事業活動の支援に取り組む。	大阪府
中小企業の医療分野等への参入促進支援：相談窓口	数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)	サポートプラザ相談件数 平成24年度：71件、平成25年度：59件 平成26年度：51件、平成27年度：90件 平成28年度：68件、平成29年度：65件 医療機器等事業化促進プラットフォーム支援件数 平成25年7月～平成30年3月：105件	平成29年度も引き続き、サポートプラザでは特に薬事相談を中心に幅広く相談業務を実施、市内中小企業の医療分野への参入が促進され、また神戸医療産業都市への誘致につながった。今後も、医療機器等事業化促進プラットフォームとも連携しながら医療機器等の事業化支援を行っていく。	神戸市
内視鏡訓練施設の運営	数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)	学会ラボの利用件数 平成23年度：27件、平成24年度：31件、 平成25年度：38件、平成26年度：44件、 平成27年度：44件、平成28年度：49件、 平成29年度：43件 受講者数 平成23年度：645人、平成24年度：614人、 平成25年度：1,074人、平成26年度：1,313人、 平成27年度：972人、平成28年度：897人、 平成29年度：1,098人	平成29年度も引き続き、内視鏡訓練施設の運営によって、学会等が利用し、医師等のトレーニング行い技術向上を図った。その際に医療機器開発企業も同席し、機器開発を行い医療関係者とふれあうことで医療現場の実情に長じた人材育成につながるよう、今後も医師等意見も聞きながら医療機器等事業化促進プラットフォームとも連携して、継続して取り組んでいく。	神戸市
スーパーコンピュータ利活用促進	数値目標 (1)-1、(1)-2、 (2)、(3)	「京」産業利用 平成24年度：29件、平成25年度：34件、平成26年度：52件、 平成27年度：55件、平成28年度：57件、平成29年度：42件 FOCUSスパコン利用法人 平成24年度：98法人、平成25年度：129法人、 平成26年度：143法人、平成27年度：160法人、 平成28年度：163法人、平成29年度：171法人	平成29年度は昨年度に引き続き、企業へのスパコンの利活用を促進し、創薬をはじめとするシミュレーションの活用を支援した。平成30年度も引き続き、中小企業も含め、多くの企業へのスパコン利活用の促進及び支援を行っていく。さらにポスト「京」に対応できるようFOCUSスパコンの更なる増強も検討し、継続して取り組んでいく。	神戸市

特区の掲げる目標の達成に寄与したその他の事業

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
体制強化、関連する民間の取組等				
体制強化		<p>【京都府】 ○（公財）関西文化学術研究都市推進機構RDMM支援センターが自動運転等の新技術確立に向けた公道走行実証実験プラットフォームを構築</p> <p>【大阪市】 ○夢洲について、産業・物流等の既存機能の更新・集積に加え、IRを含む国際観光拠点の形成など新たな機能を盛り込んだ「夢洲まちづくり構想」を策定した。（平成29年8月）</p> <p>【神戸市】 ○神戸キメックセンタービル内に「医療機器サポートプラザ」を設置し、薬機法等の医療機器開発にかかる相談業務を実施（平成17年度～）。平成30年度も引き続き医療機器等事業化促進プラットフォームとの連携を強化し、より良い支援サービスを提供する。 ○特区内で開発される再生医療や医薬品・医療機器等について、PMDA勤務経験者等の人材と連携したPMDA戦略相談を実施する拠点として、PMDA戦略相談連携センター（平成29年4月～名称変更）を設置（平成24年度～） ○平成27年度文科省所管事業「リサーチコンプレックス推進プログラム」に国内で最初に正式採択（平成27年11月）。国内外の多様な研究人材・企業を結集し、個別“健康”の最大化を実現する国際拠点を構築を目指す。平成29年度はシーズの事業化に向けた設備の整備・導入やオープンイノベーションの場の整備、マッチングイベント等を実施。平成30年度は、平成29年度までに整備した環境を活かし、引き続き研究開発、事業化等を推進する。</p> <p>【阪神港】 ○平成27年5月に、国、神戸市、大阪市及び阪神国際港湾株式会社の4者により、「阪神国際港湾戦略事務局ポートセールス部会」を設置し、ポートセールス活動を実施している。</p>		
民間の取組等		<p>【大阪府】 ○医療機器相談事業：PMDAにおける医療機器に係る有料相談の効率化・迅速化を図るため、専門相談員による相談事業を実施。平成25年度より関西広域連合の事業として相談対象エリアを拡大、平成28年度より相談体制の充実した外部組織へ委託することで、より多様な相談に対応。 ○ホウ素中性子補足療法（BNCT）の推進に関連して、大阪医科大学（高槻市）に「関西BNCT共同医療センター」竣工（平成30年3月、平成30年6月開院予定）。BNCTに係る医療承認が得られた後、診療開始予定。</p>		

上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------